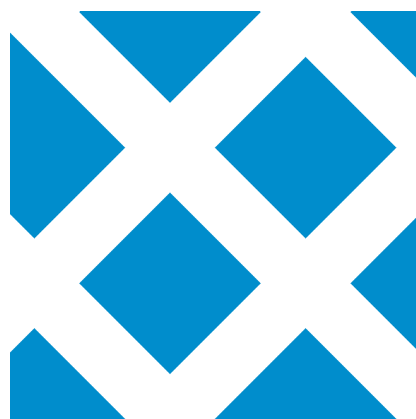


萩市人口ビジョン

(改訂版)



令和2年(2020年)3月
萩市

目 次

○ はじめに	2
--------	---

I 人口の現状分析

(1) 総人口の推移	3
(2) 近年の人口の推移	3
(3) 地域別人口の推移	4
(4) 年齢3区分別人口の推移	5
(5) 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移	5
①合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移	5
②出生数の推移	6
③20～39歳女性人口の推移と将来推計	6
④死亡数の推移	8
⑤自然動態の推移	8
⑥社会動態の推移	9
⑦総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	9
(6) 年齢階層別の人口移動の状況の長期的動向	10
(7) 性別・年齢階層別の人口移動の状況	10
(8) 地域ブロック別の人口移動の状況	11
(9) 近隣市町への人口移動の状況	11
(10) 産業別の就労状況	12
①産業別就業者数の推移	12
②地域別産業別就業者数の推移	12
③産業別就業者構成比	14
④地域別産業別就業者構成比	14
⑤男女別産業人口の状況	15
⑥年齢階級別産業人口の状況	16

II 将来人口の推計と分析

(1) これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計	17
(2) 年齢3区分別人口の推計	17
(3) 人口減少段階の分析	19
(4) 人口ピラミッドの比較	20
(5) 総人口・年齢3区分別人口の推計	22

III 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向	27
(2) 仮定値による将来人口の推計と分析	27
①出生率の上昇についての仮定	28
②仮定値を用いた4種類の推計	28
③各パターン、各シミュレーションの総人口推計の比較	29
④推計結果ごとの人口構造	30
(3) 人口の将来展望	31
(4) 本市の将来人口の展望	31

(1)人口ビジョンの策定趣旨

我が国は、本格的な人口減少局面に入り、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、東京圏への一極集中は今なお継続している状況にあり、地方における生産年齢人口の減少は加速しています。

本市においても、出生数の低下による自然減と転出者が転入者を上回る社会減が続き、人口減少と少子高齢化が急速に進行しています。人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小、高齢化による社会保障費の増大、税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがあります。

特に中山間地域では、担い手不足により農林業等の産業や集落活動の継続が深刻化しているだけでなく、集落の維持さえも危惧されています。

国においては、人口減少問題を最重要課題として位置付け、2014年11月に施行した「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)」に基づき、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とそれを踏まえた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国・地方を挙げた地方創生の取組が進められてきました。

本市においても、人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民と共有するとともに、本市における人口の将来見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示する「萩市人口ビジョン」を2015年に策定しました。人口減少という重要課題に対し、第2期となる萩市総合戦略を策定する上で萩市人口ビジョンは重要な基礎資料となるため、今回、最新の統計数値を用いるなど必要な見直しを行い改訂版を策定するものです。

(2)人口ビジョンの位置づけ

本市における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示します。

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものであり、これを踏まえて、市では地域の実情に応じた今後5ヶ年の目標や基本的な施策の方向、具体的な施策展開をまとめた「第2期萩市総合戦略」を策定し、実行していくこととします。

(3)人口ビジョンの対象期間

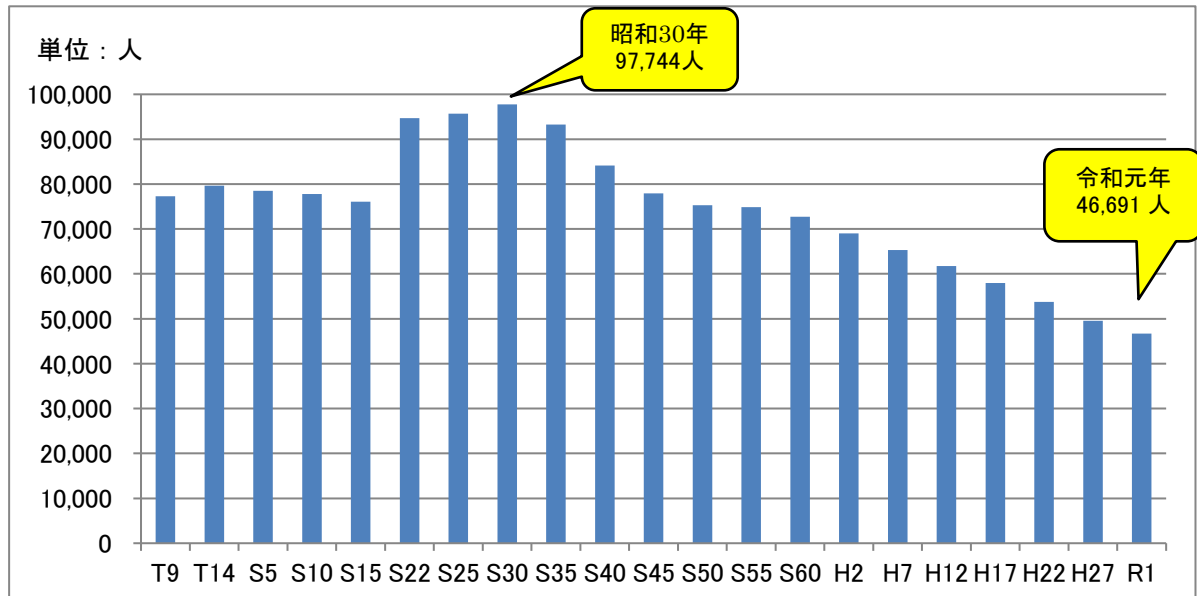
国の長期ビジョンの期間(令和42年(2060年))が基本となることから、本市でも同年までの将来人口推計を行います。

I 人口の現状分析

(1)総人口の推移

本市の人口は、昭和 15 年(1940 年)から昭和 25 年(1950 年)の 10 年間で約 2 万人増加し、昭和 30 年(1955 年)に 97,744 人のピークを迎えました。その後、高度経済成長期に都市部への転出(若年層の就職等)により昭和 45 年(1970 年)には約 78,000 人に減少しました。

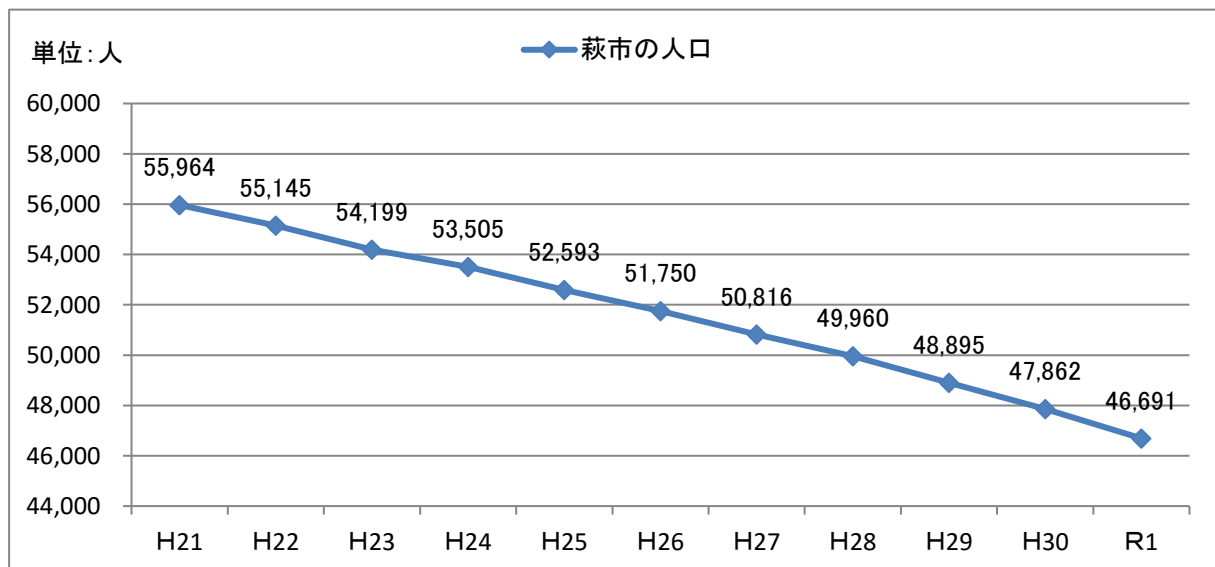
第 2 次ベビーブーム(昭和 46 年～昭和 49 年)の到来により、一旦微減傾向となりましたが、その後も減少傾向は変わらず、平成 27 年(2015 年)の国勢調査では 49,560 人となり、ピーク時から概ね半減し、本格的な人口減少局面を迎えています。



【出典】総務省「国勢調査」(T9～H27)、萩市「住民基本台帳」(R1)

(2)近年の人口の推移

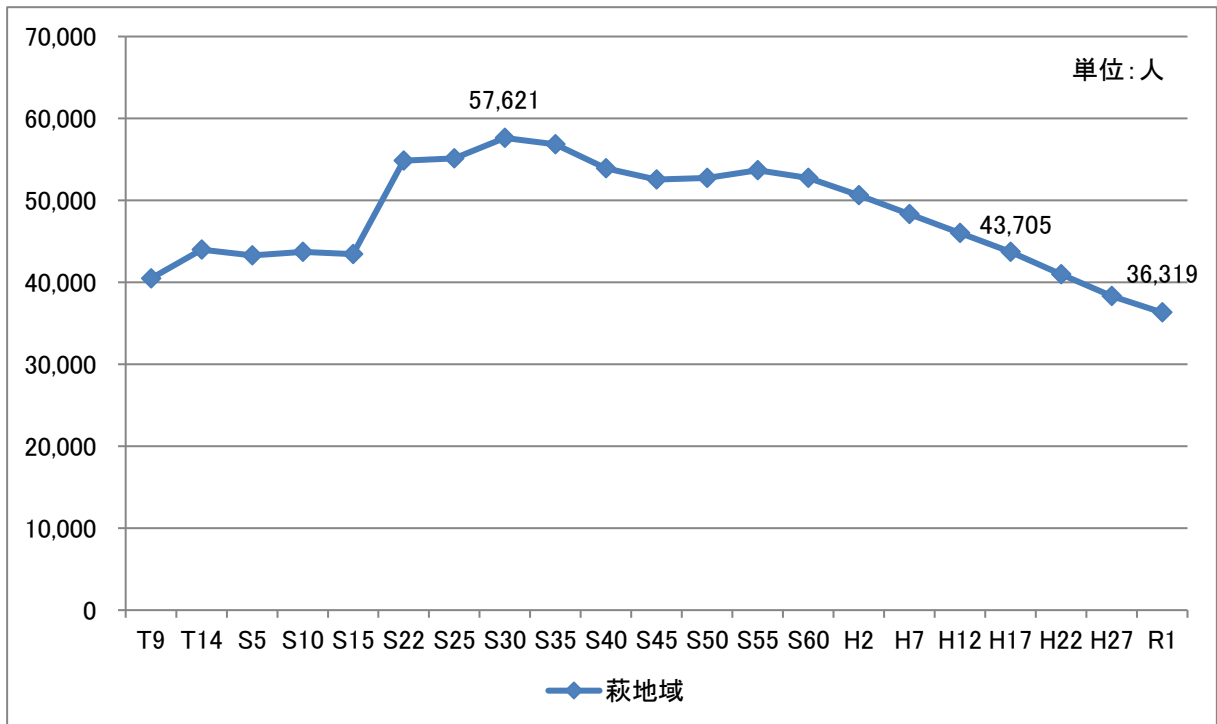
本市の平成 21 年(2009 年)～令和元年(2019 年)の住民基本台帳の人口の推移は以下のとおりです。10 年間で約 9,300 人減少しており、年平均 930 人前後で減少しています。



【出典】萩市「住民基本台帳」

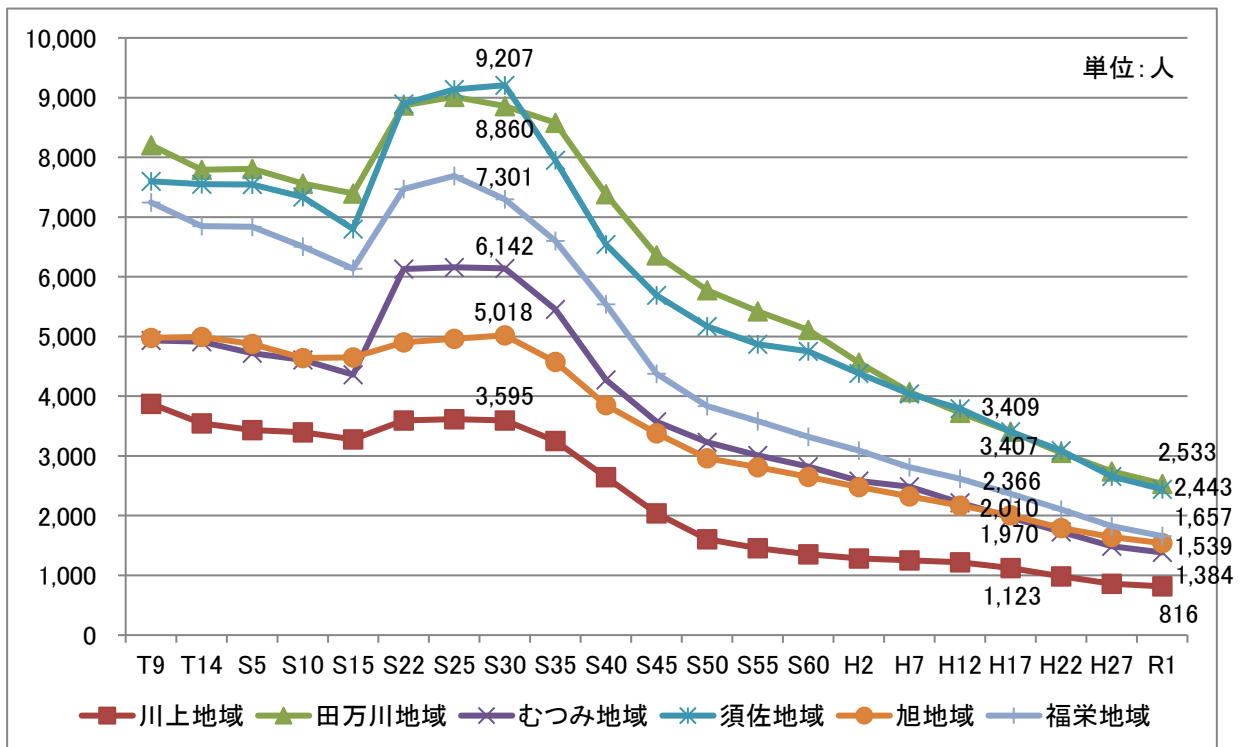
(3)地域別人口の推移

① 萩地域の人口の推移



【出典】総務省「国勢調査」(T9～H27)、萩市「住民基本台帳」(R1)

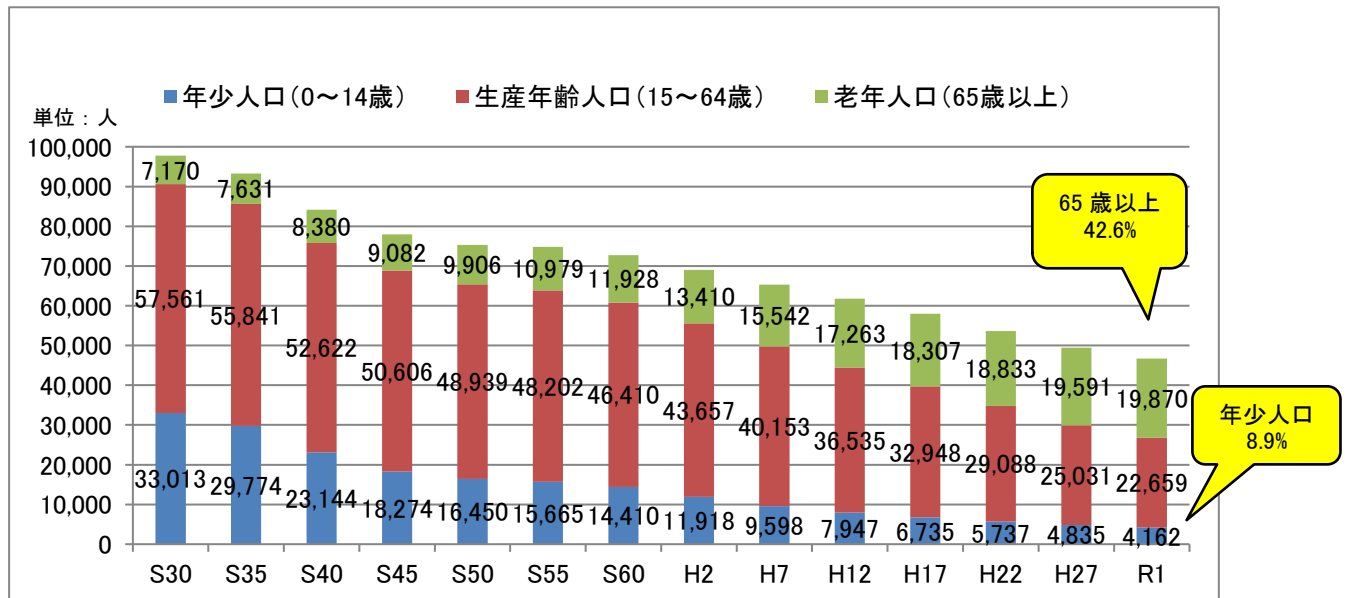
② 川上・田万川・むつみ・須佐・旭・福栄地域の人口の推移



【出典】総務省「国勢調査」(T9～H27)、萩市「住民基本台帳」(R1)

(4)年齢3区分別人口の推移

本市における年少人口(0～14歳)の割合は、少子化の進行により、一貫して減少傾向にあり、平成2年(1990年)には老年人口を下回り、平成27年(2015年)の国勢調査では、9.8%まで低下しています。その一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、平成7年の国勢調査以降は、いわゆる「超高齢社会」(65歳以上の人口割合が21%超)に突入し、一貫して上昇を続けています。

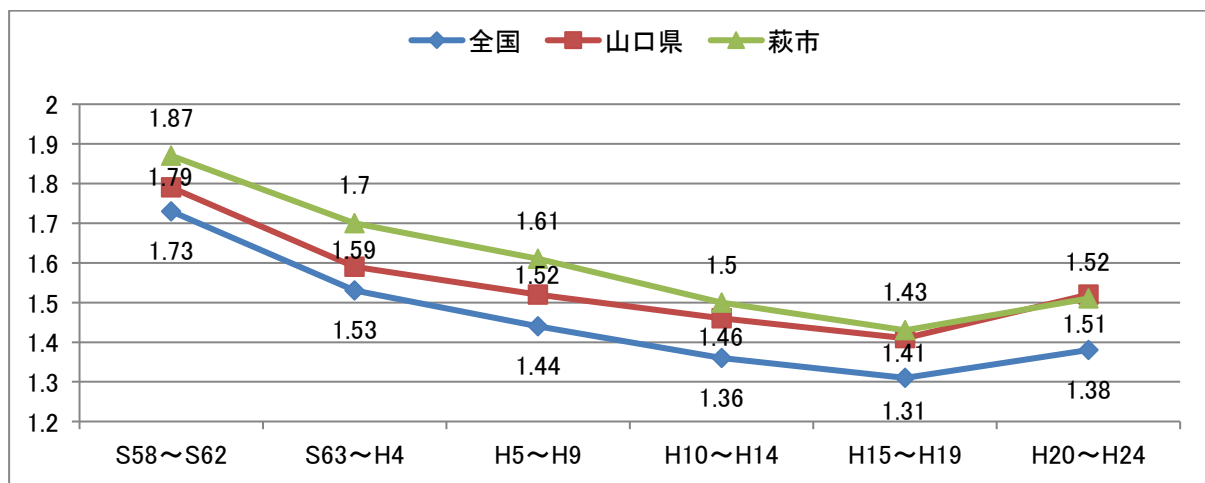


【出典】総務省「国勢調査」(S30～H27)、萩市「住民基本台帳」(R1)

(5)出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

① 合計特殊出生率(ベイズ推定値※)の推移

本市の合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する数値)は平成15年～平成19年までは低下していましたが、それ以降は上昇に転じており、直近(平成20年～平成24年)の値では1.51となっています。直近の合計特殊出生率は、全国(1.38)を上回っているものの、日本の人口を維持していくために必要とされる人口置換水準の出生率(2.07)を大幅に下回っています。

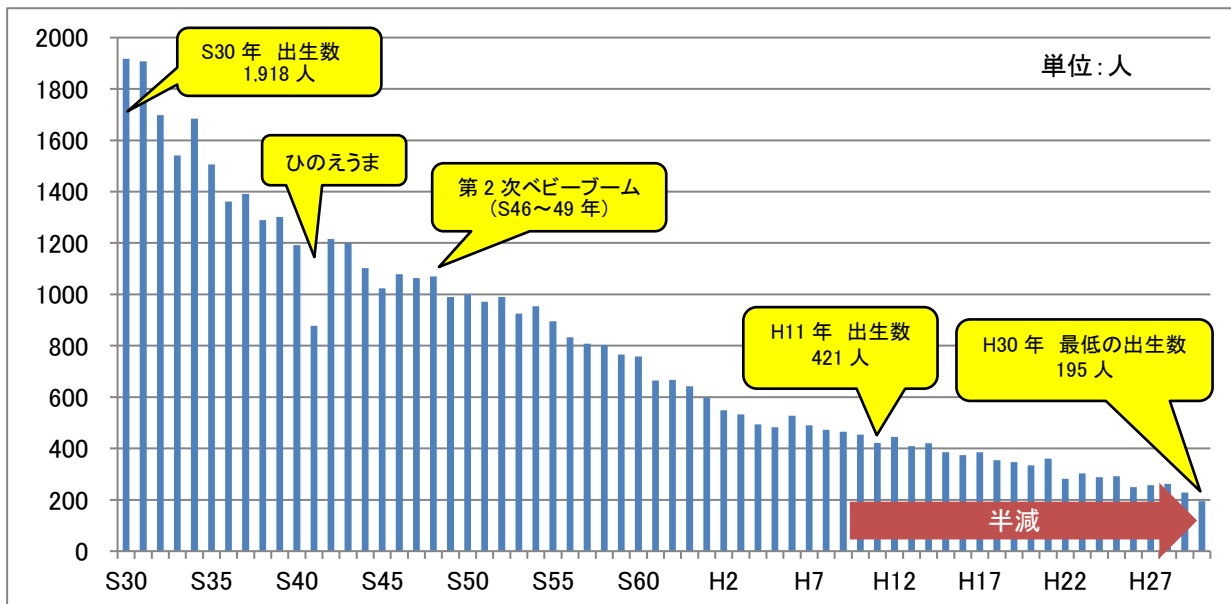


【出典】厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域(二次医療圏)のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの(厚生労働省 HP より)

② 出生数の推移

出生数は、昭和49年(1974年)に1,000人を割り込んだ後、横ばい傾向を示した時期がみられるものの、^{すうせい}趨勢としては減少しています。また、平成30年(2018年)に本市で生まれた子どもの数は195人で、昭和30年(1955年)から約65年で約1/10となり、平成11年(1999年)から最近20年間で半減しています。

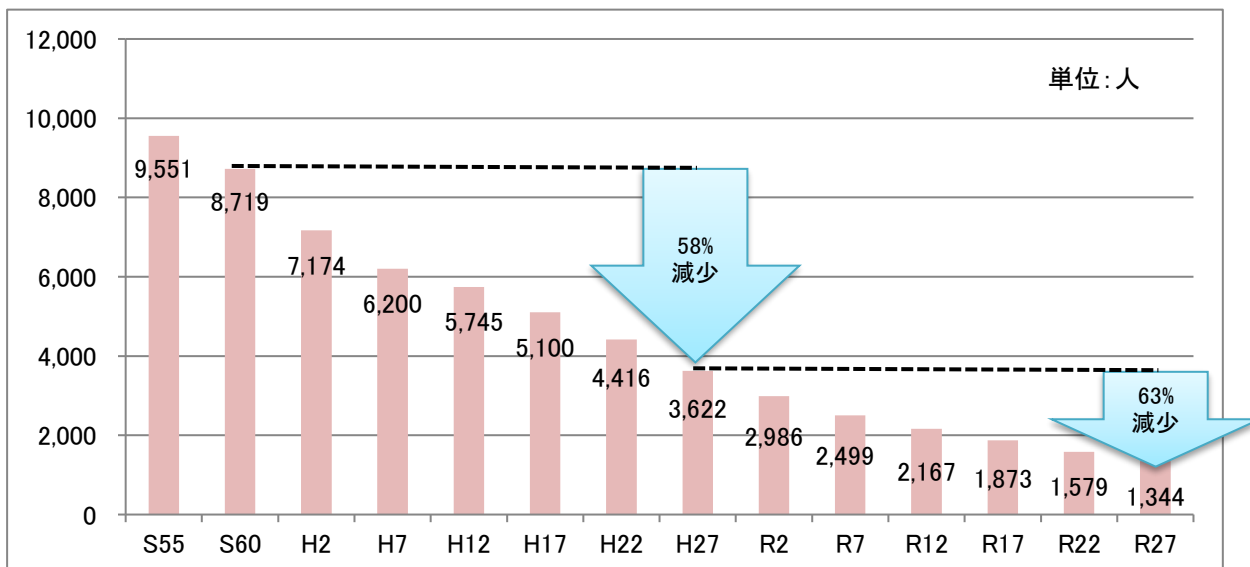


【出典】厚生労働省「人口動態調査」

③ 20～39歳女性人口の推移と将来推計

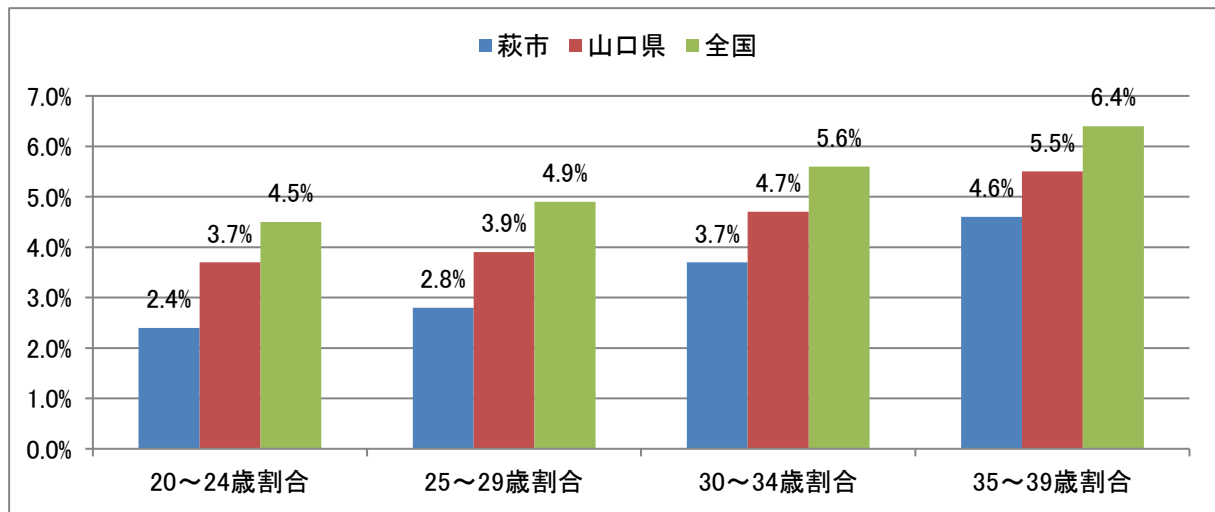
全国的に未婚化・晩婚化が進んでいる中で、本市における合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移していますが、若者人口の流出により20～39歳の若年女性人口の割合が全国と比べて低くなっていることが、出生数の減少の要因の1つとなっています。

昭和60年(1985年)から平成27年(2015年)までの30年間で、若年女性人口が約58%減少しており、平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの30年間で、さらに約63%減少する見込みです。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

参考① [女性人口に占める若年女性の割合(平成 27 年)]



【出典】総務省「国勢調査」

参考② [初婚年齢(国)]

	昭和 55 年(1980 年)	平成 30 年(2018 年)	増減
男性	27.8 歳	31.1 歳	+3.3 歳
女性	25.2 歳	29.4 歳	+4.2 歳

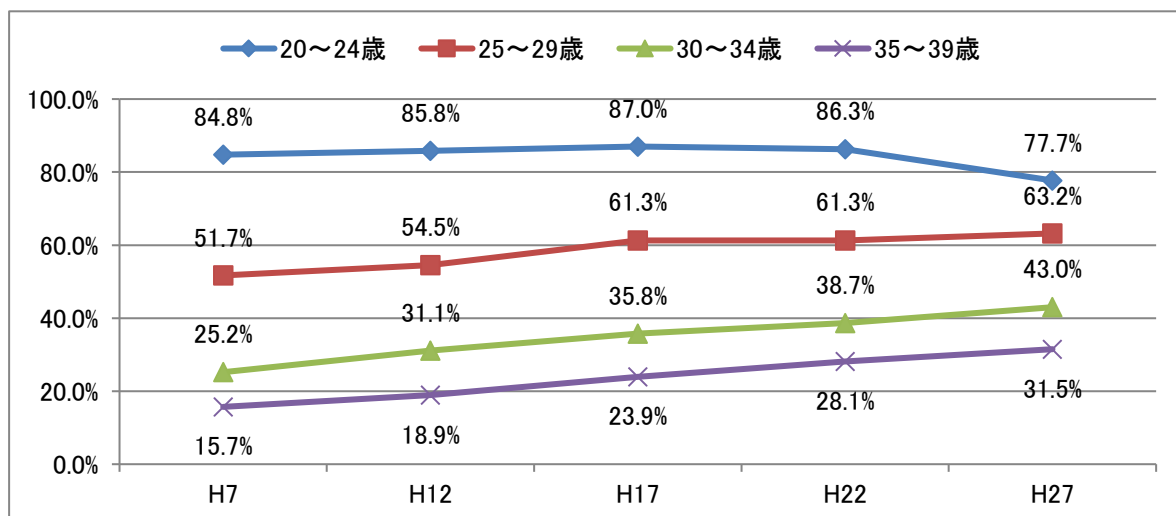
参考③ [初婚年齢(山口県)]

	昭和 55 年(1980 年)	平成 30 年(2018 年)	増減
男性	27.7 歳	30.2 歳	+2.5 歳
女性	25.0 歳	28.8 歳	+3.8 歳

【出典】厚生労働省「人口動態統計」

参考④ [未婚率の推移(萩市)]

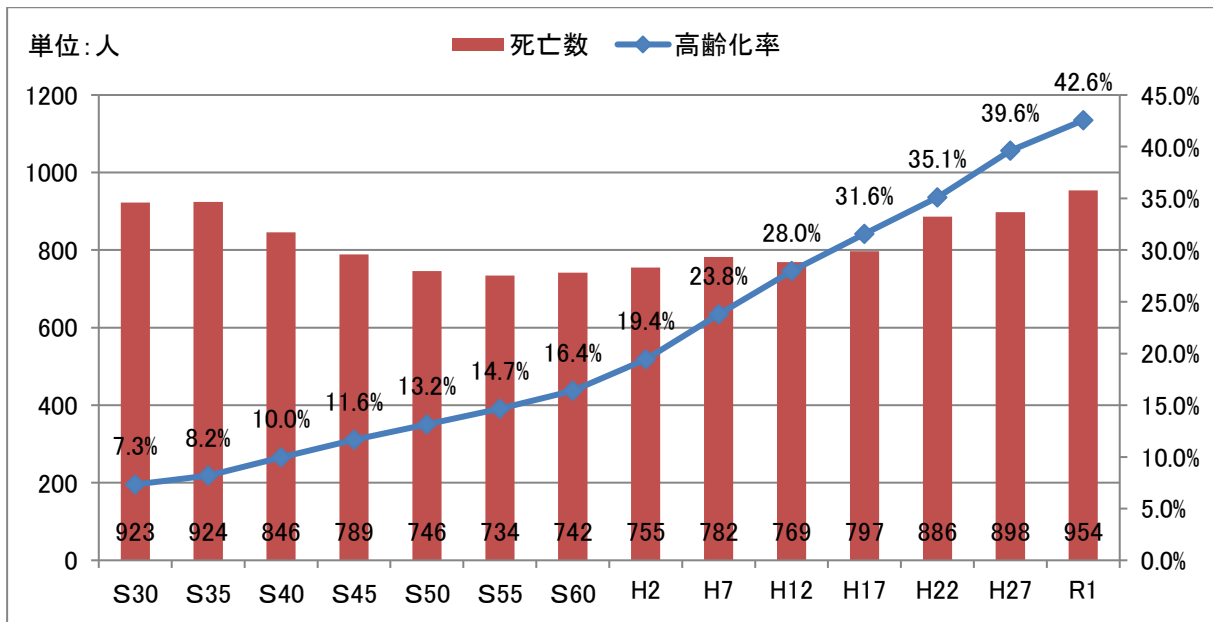
未婚率の推移は、上昇傾向にあり、晩婚化が進行しています。



【出典】総務省「国勢調査」

④ 死亡数の推移

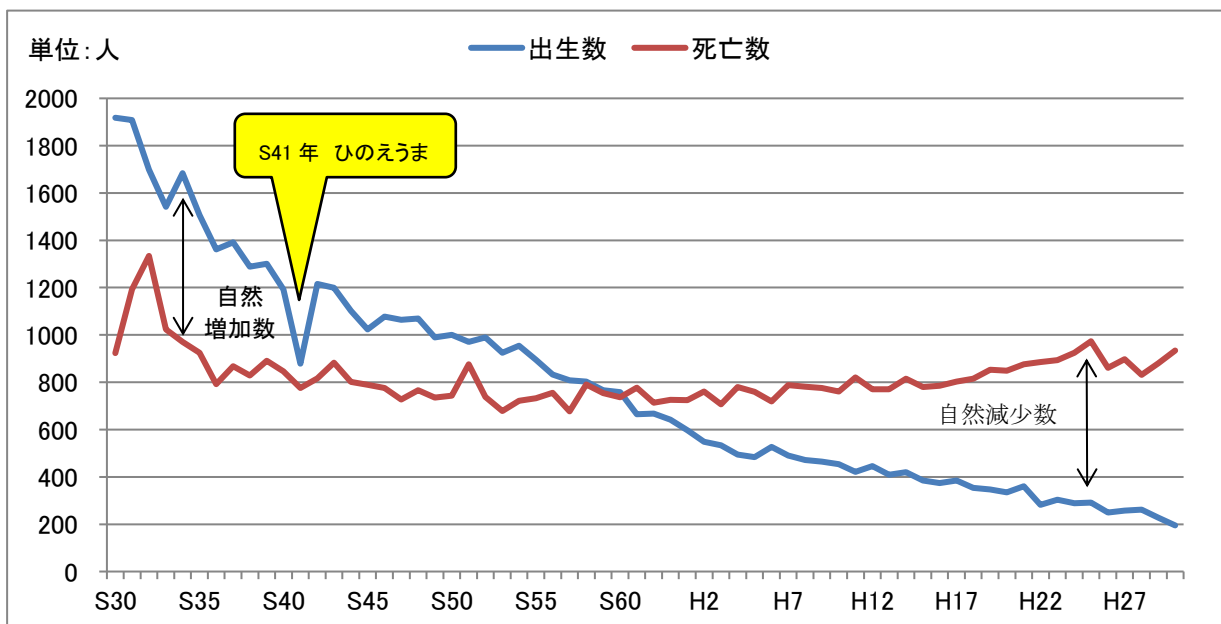
死亡数は、横ばい傾向で推移していましたが、平成 15 年(2003 年)以降、高齢化の進展に伴って増加する傾向にあります。高齢化率(65 歳以上の人口割合)は、全国よりも約 15 年早いペースで進行し、昭和 55 年(1980 年)の国勢調査で「高齢社会」(高齢化率 14%超)に、平成 7 年(1995 年)には「超高齢社会」(同 21%超)を迎えています。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

⑤ 自然動態の推移

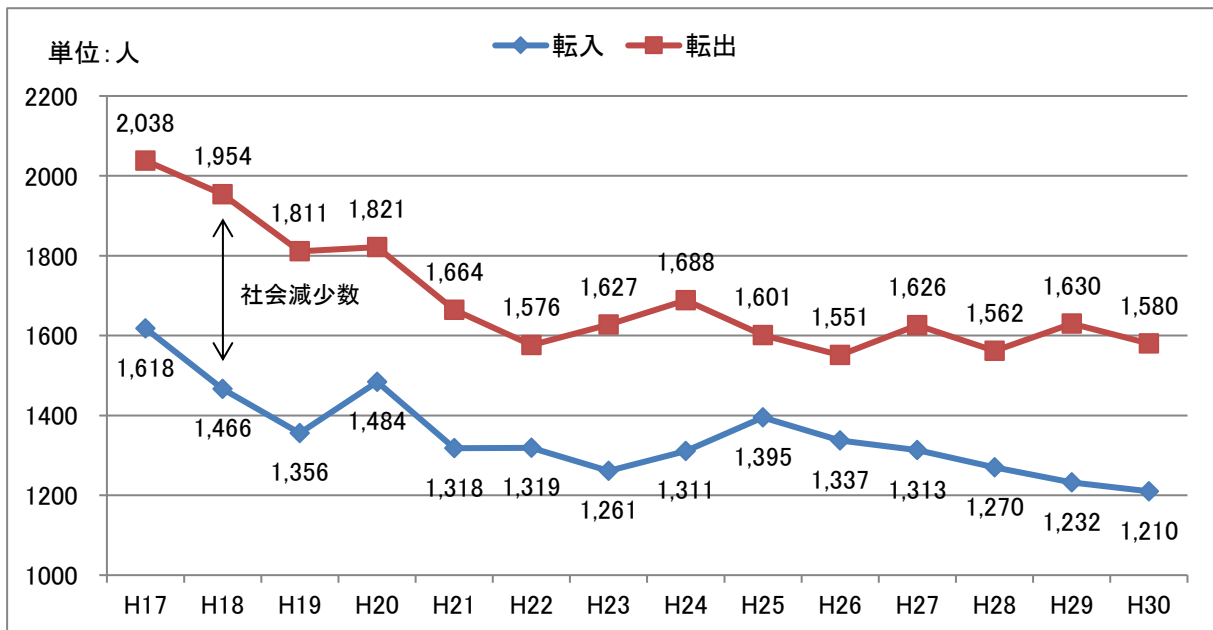
自然増減については、出生率の低下の影響で、一貫して出生数は減り続けました。昭和 60 年(1985 年)までは出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、昭和 61 年(1986 年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

⑥ 社会動態の推移(市町村合併後)

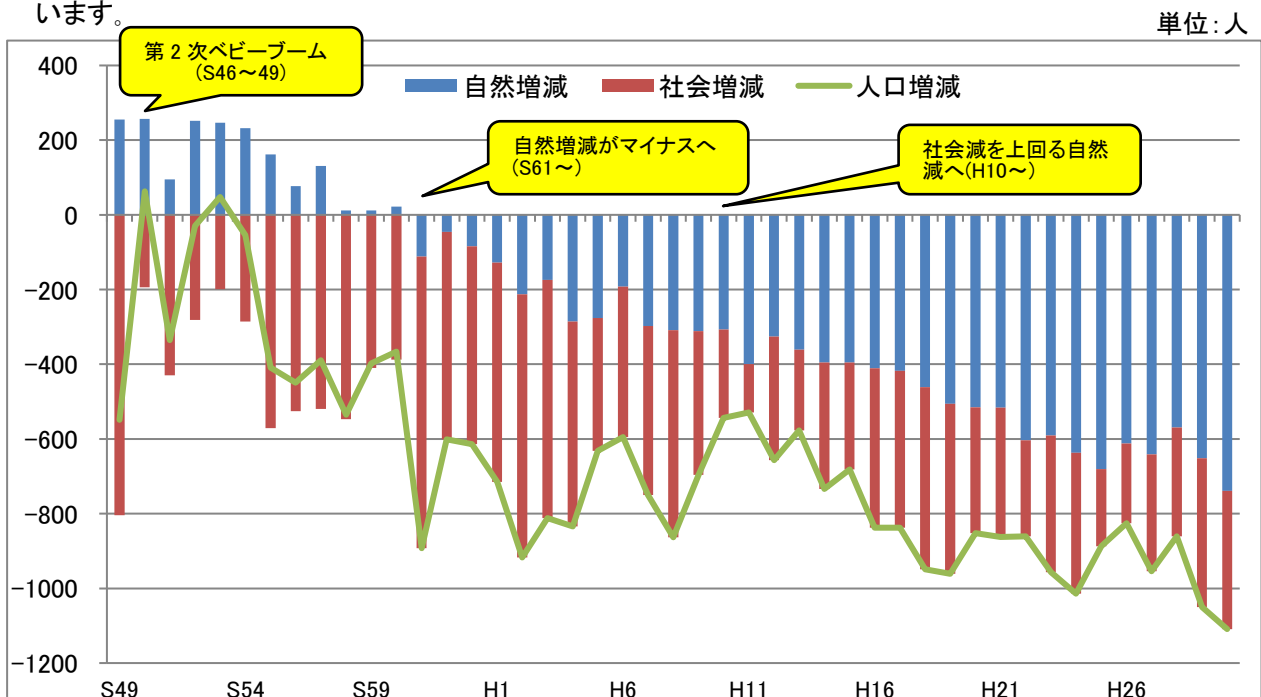
社会増減については、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上回り、ほぼ一貫して転出超過(社会減)の傾向が続いています。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

⑦ 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

昭和 61 年(1986 年)以降は自然増減がマイナスに転じ、平成 10 年(1998 年)にはじめて「自然減」が「社会減」を上回り、平成 19 年(2007 年)以降は「自然減」が「社会減」を常に上回っている状態が続いています。

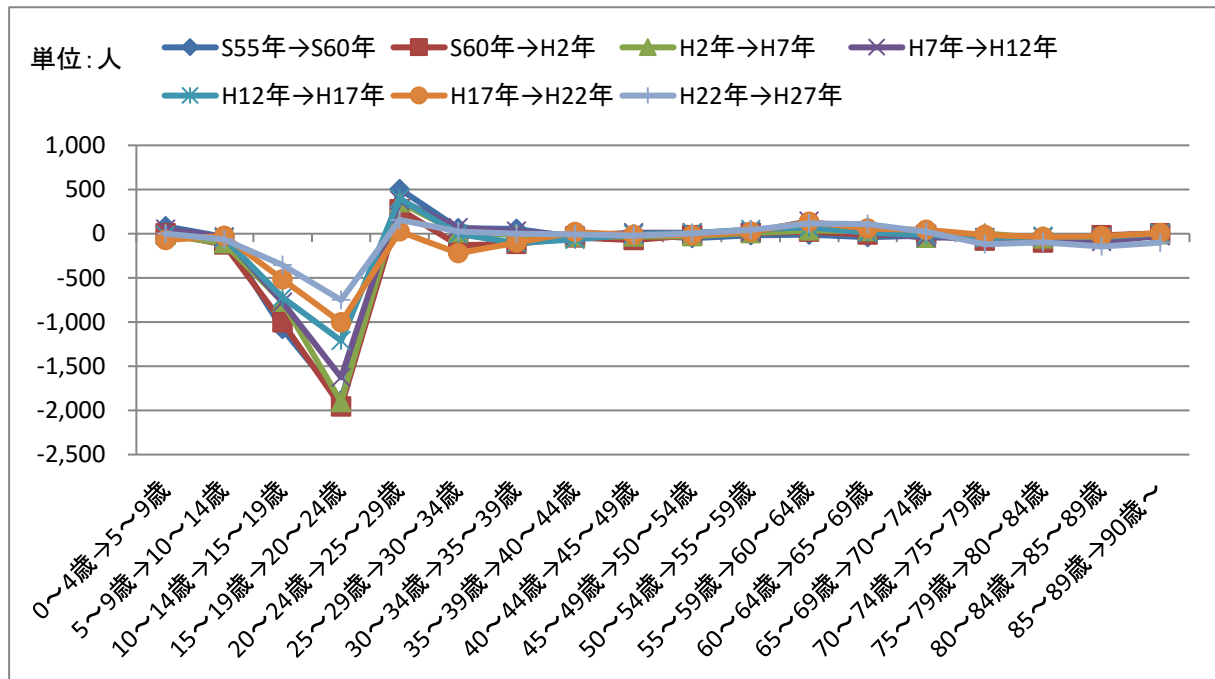


【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」、山口県「人口移動統計調査結果報告書」

(6)年齢階層別の人口移動の状況の長期的動向(男女計)

10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは、高校や大学への進学に伴う市外・県外への転出の影響が考えられます。

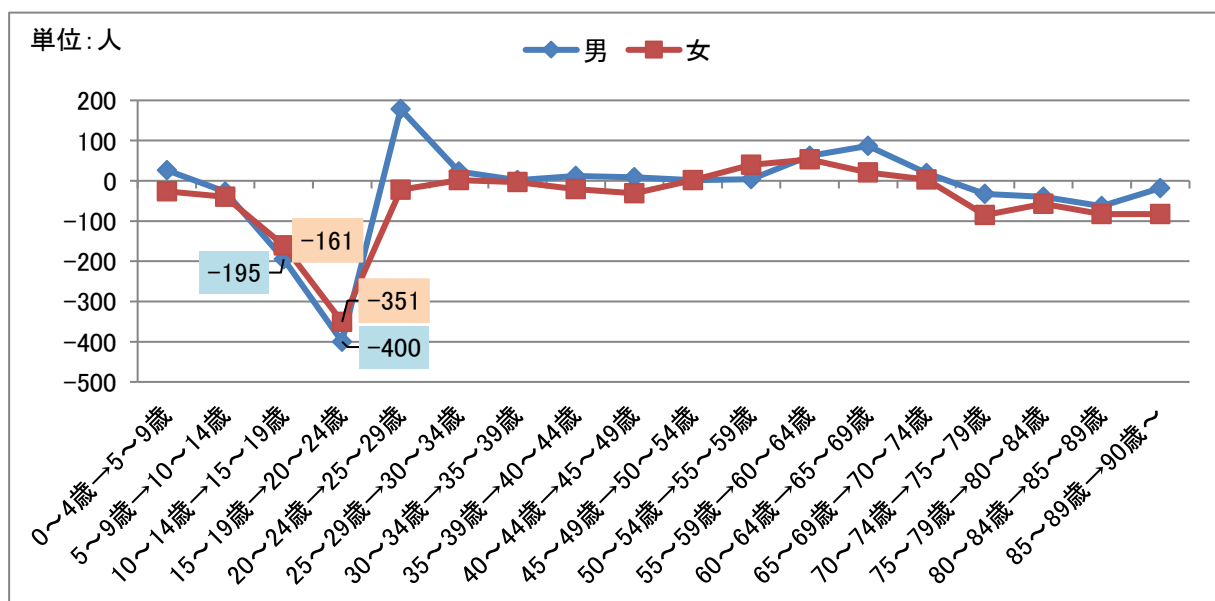
また、50歳代から60歳の退職年齢において、若干転入超過となっており、退職に伴い、本市に居住地を移すケースもあると考えられます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(7)性別・年齢階層別の人口移動の状況(平成22年(2010年)～平成27年(2015年))

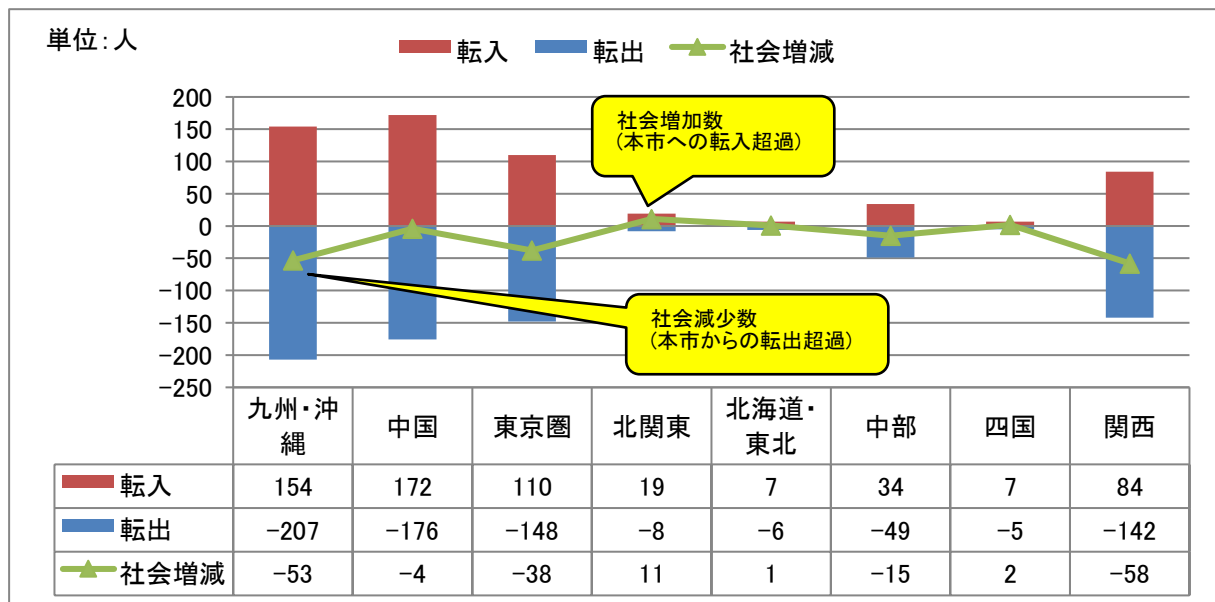
男女別の年齢階層別人口移動については、大学進学や就職等により、男女ともに10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、1,107人の若者が市外へ流出しています。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(8)地域ブロック別の人口移動の状況(平成30年(2018年))

主に関西、九州・沖縄、東京圏、中部への転出超過、北関東からは転入超過となっています。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【地域ブロックの区分】

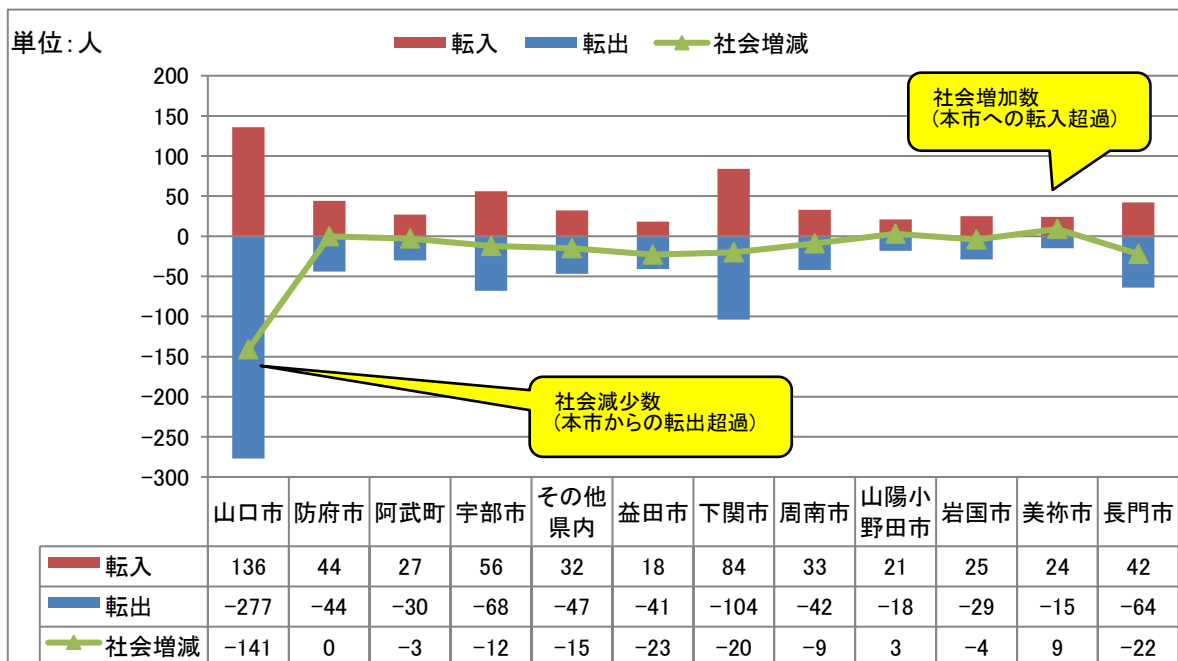
北海道・東北(北海道,青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島)、北関東(茨城,栃木,群馬)、東京圏(埼玉,千葉,東京,神奈川)

中部(新潟,富山,石川,福井,山梨,長野,岐阜,静岡,愛知)、関西(三重,滋賀,京都,大阪,兵庫,奈良,和歌山)

中国(鳥取,島根,岡山,広島)、四国(徳島,香川,愛媛,高知)、九州・沖縄(福岡,佐賀,長崎,熊本,大分,宮崎,鹿児島,沖縄)

(9)近隣市町への人口移動の状況(平成30年(2018年))

近隣の自治体間では、主に山口市、益田市、長門市などへの転出超過、美祢市からは転入超過となっています。

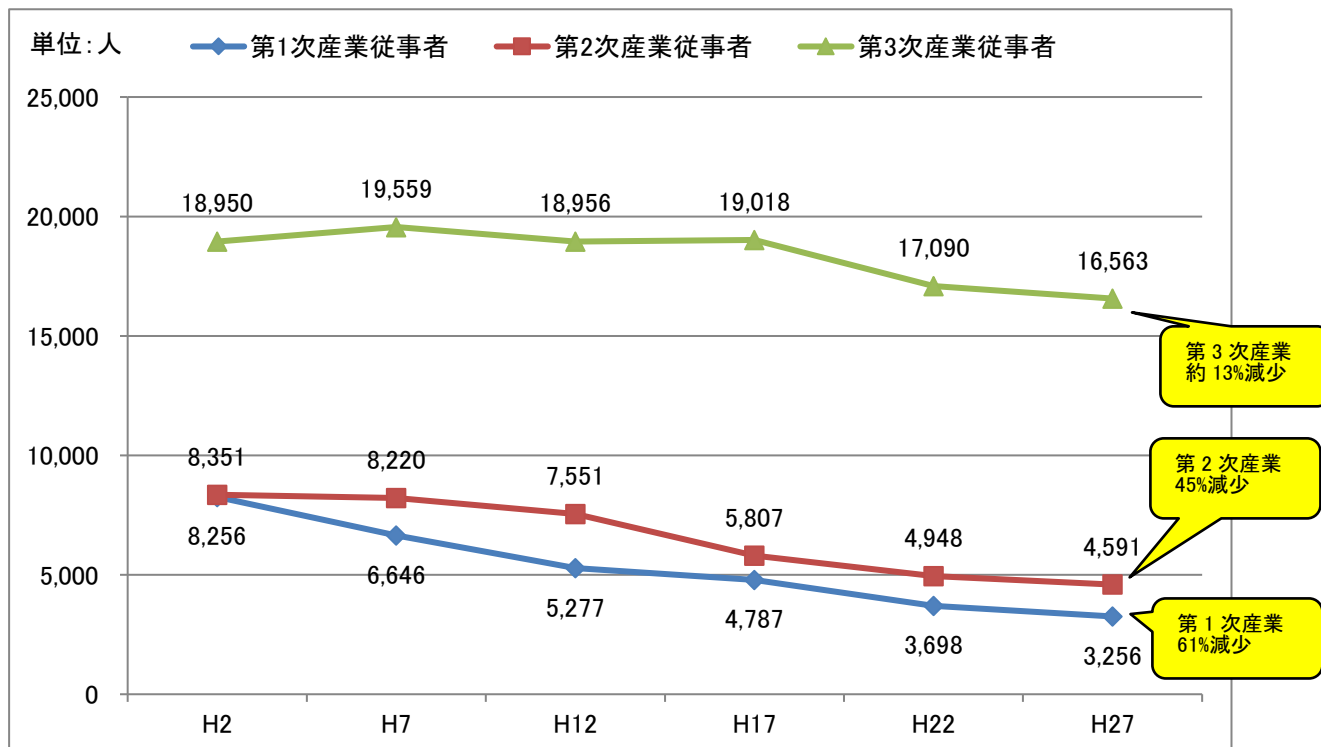


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(10)産業別の就労状況

① 産業別就業者数の推移[市全体](平成 27 年(2015 年))

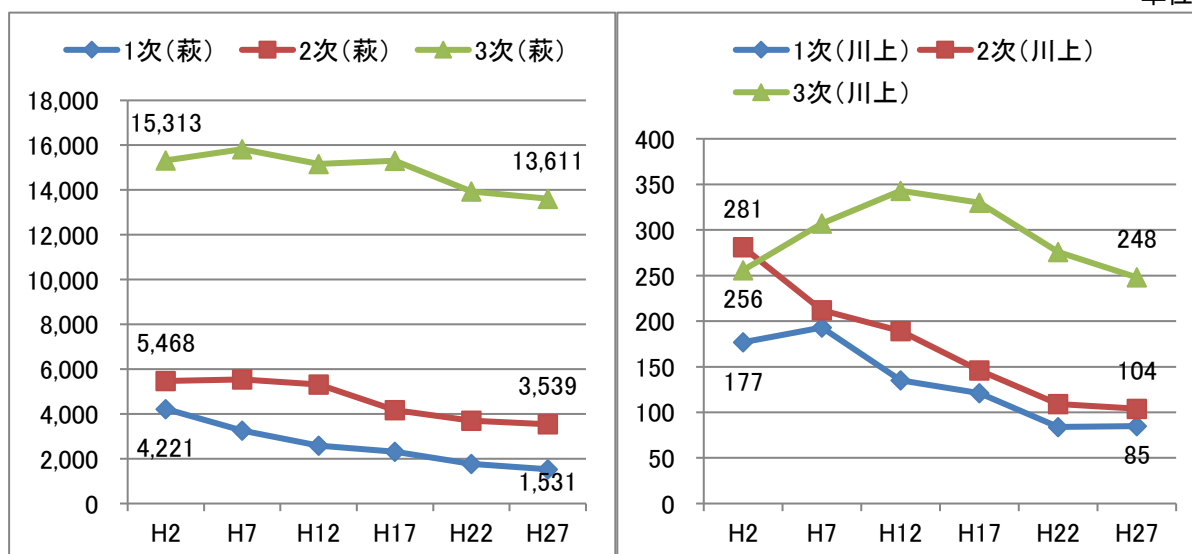
第 1 次産業の就業者数は、全地域において減少傾向にあり、平成 2 年(1990 年)から平成 27 年(2015 年)の 25 年間で概ね半減しています。また、第 3 次産業の就業者数は、平成 17 年までは概ね 1.9 万人で推移していましたが、人口減少に伴い、平成 27 年(2015 年)には 16,563 人となり、25 年間で約 13%減少しています。

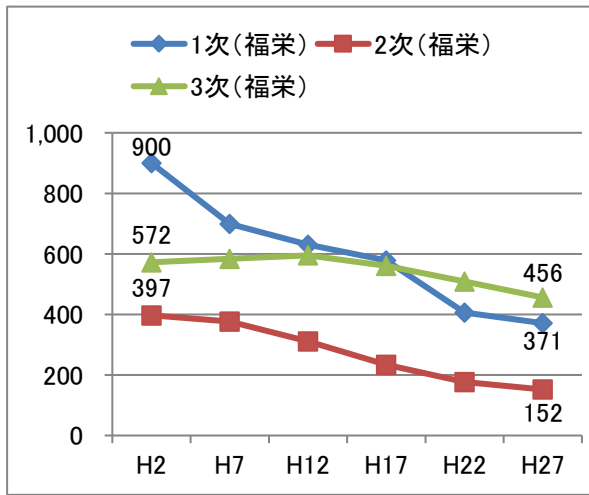
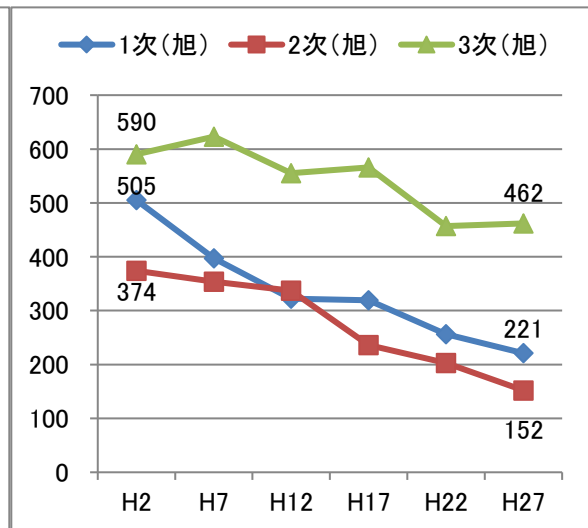
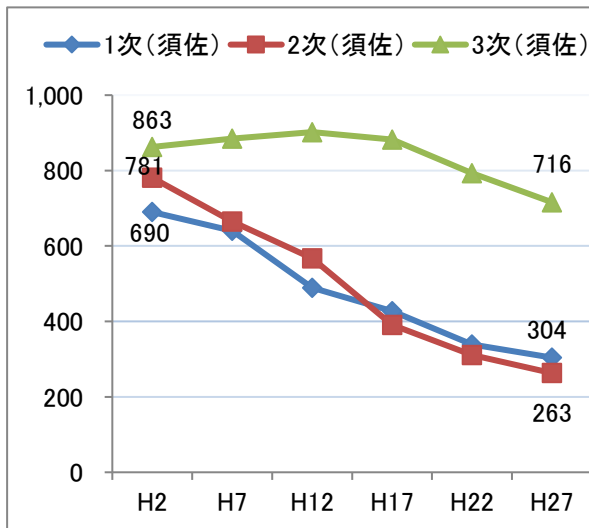
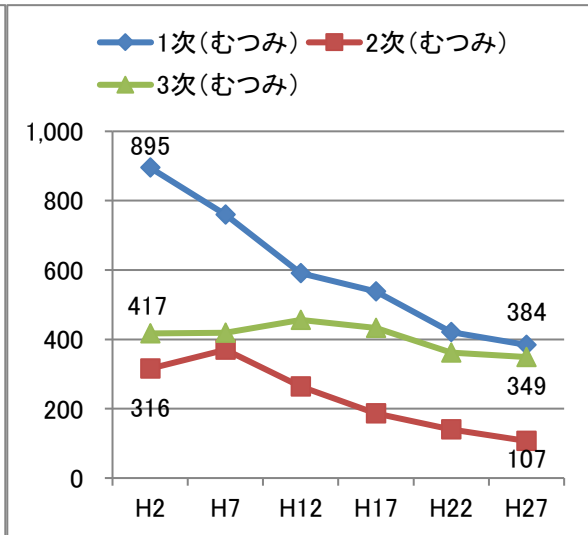
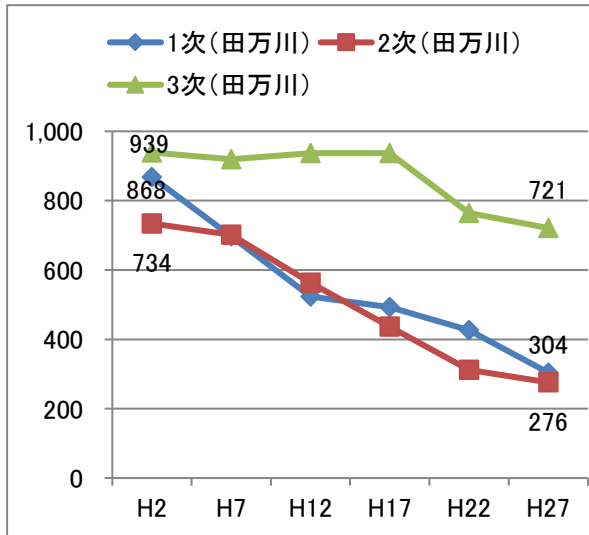


【出典】総務省「国勢調査」

② 地域別・産業別就業者数の推移(平成 27 年(2015 年))

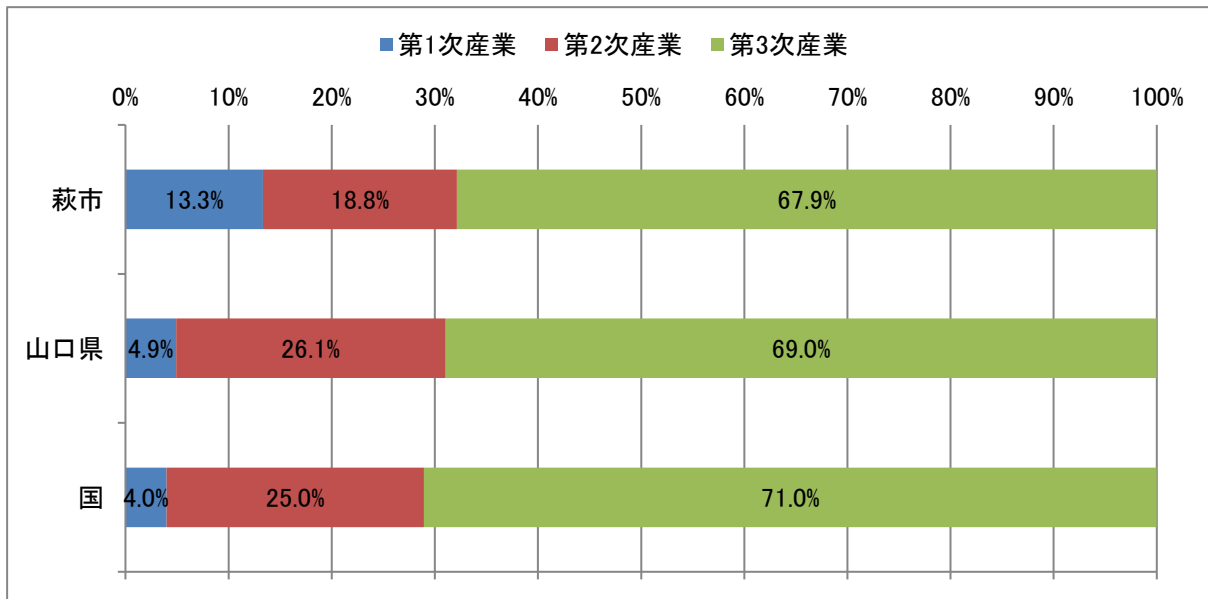
単位:人





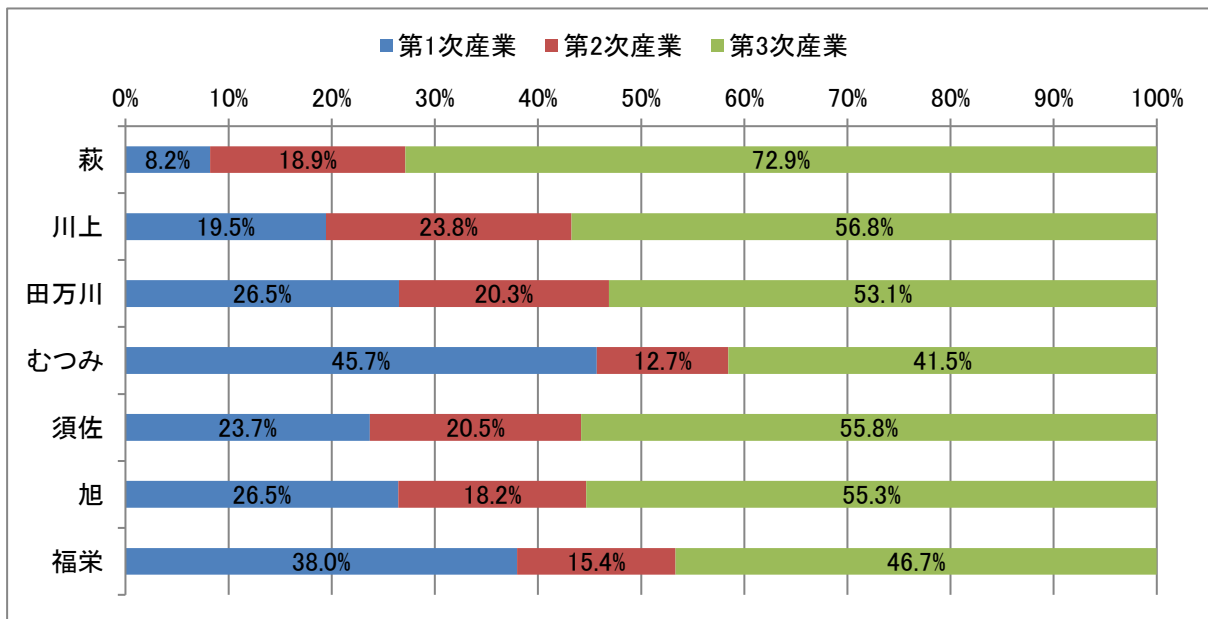
【出典】総務省「国勢調査」

③ 産業別就業者構成比(平成 27 年(2015 年))



【出典】総務省「国勢調査」

④ 地域別・産業別就業者構成比(平成 27 年(2015 年))

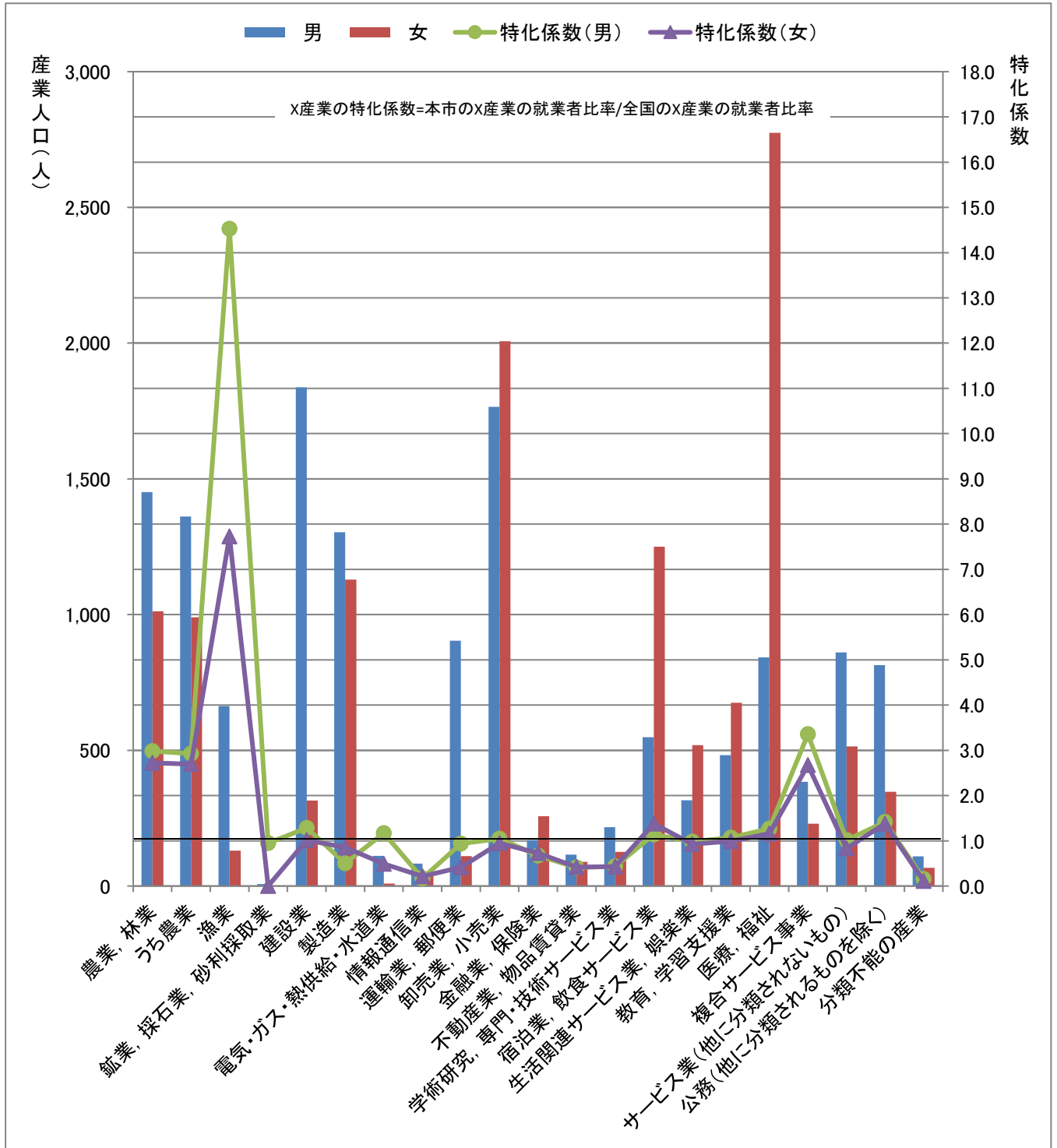


【出典】総務省「国勢調査」

⑤ 男女別産業人口の状況(平成 27 年(2015 年))

男女別に産業別従業者数をみると、男性は、建設業、卸・小売業、農業・林業、製造業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉従事者が非常に多く、続いて、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業、製造業の順に多くなっています。一方、産業別特化係数をみると、全国と比較して男女とも、漁業就業者、農業・林業就業者が多いことが分かります。

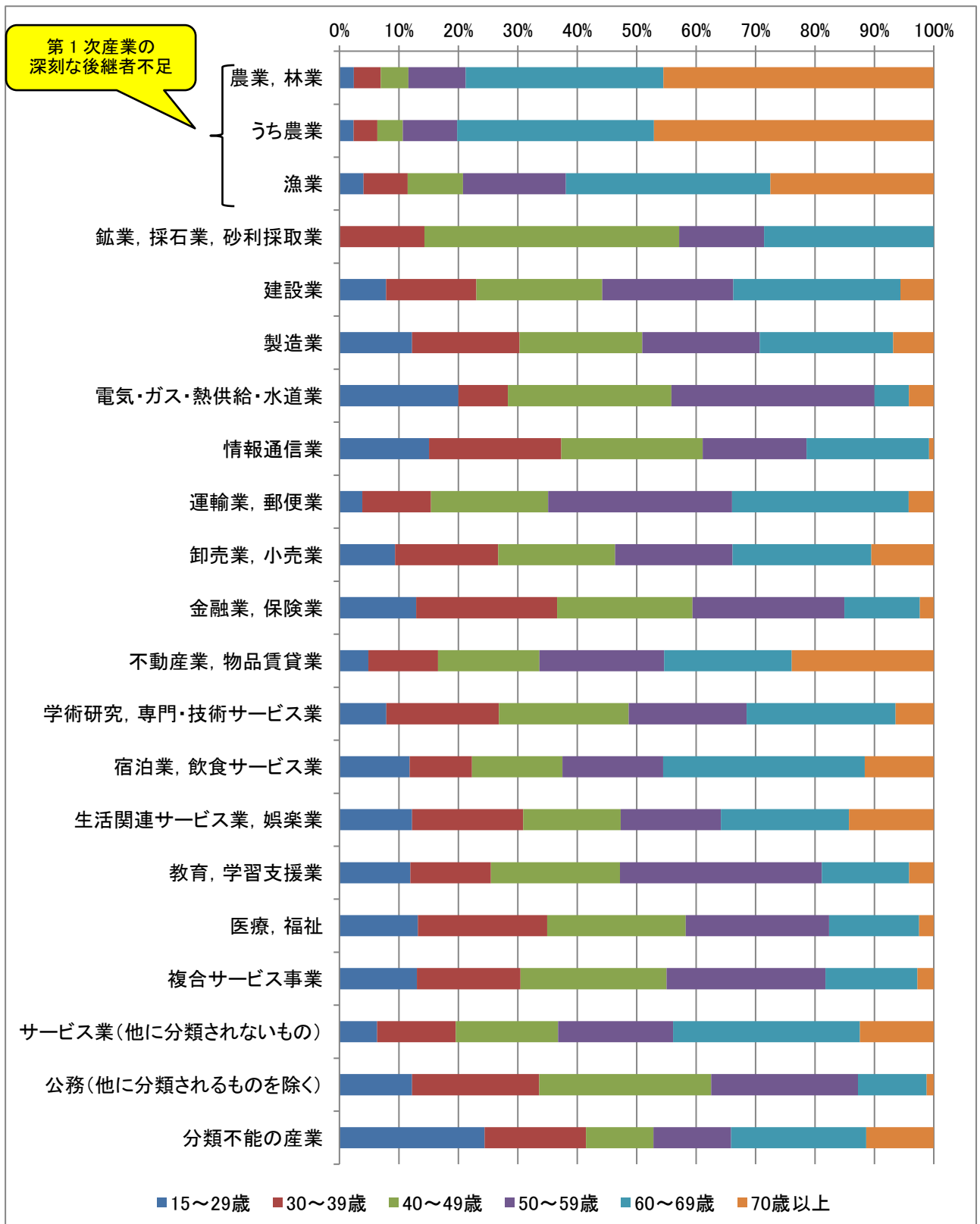
また、宿泊・飲食サービス業の特化係数も、男性 1.1、女性 1.4 と 1.0 を超えており、観光産業への従事者が多いことも分かります。



【出典】総務省「国勢調査」

⑥ 年齢階級別産業人口の状況(平成 27 年(2015 年))

産業別に就業者の年齢階級をみると、特化係数が高い農業は、60 歳以上の就業者の割合が 80%を超え、極端に高齢化が進行していることが分かり、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。

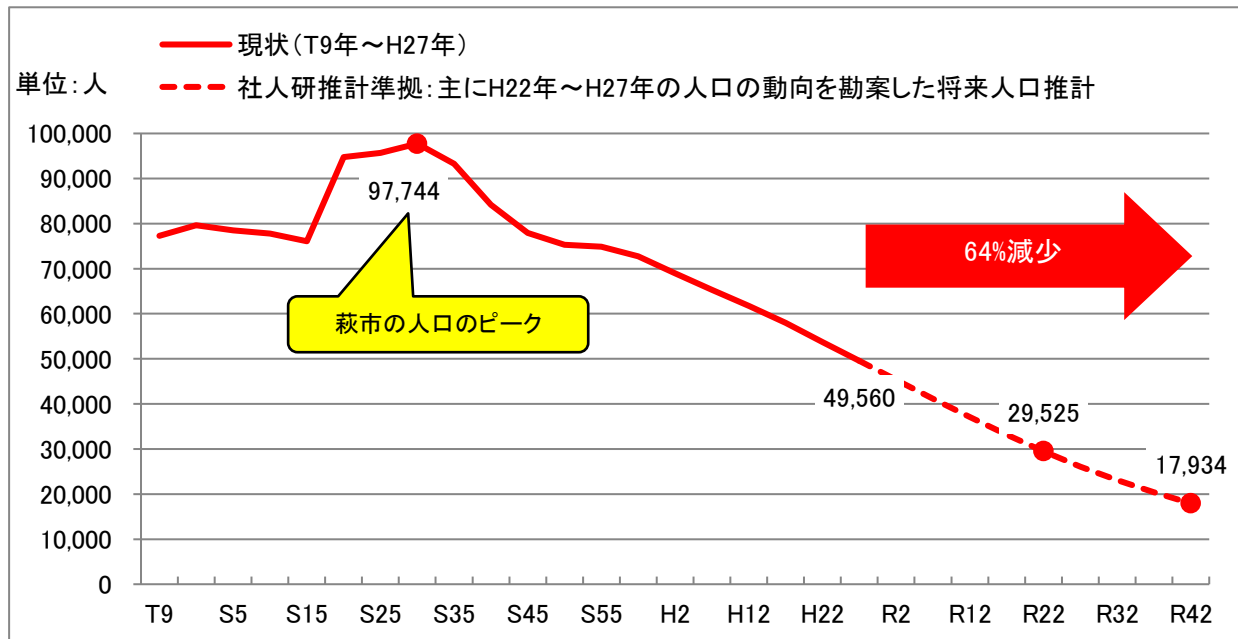


【出典】総務省「国勢調査」

Ⅱ 将来人口の推計と分析

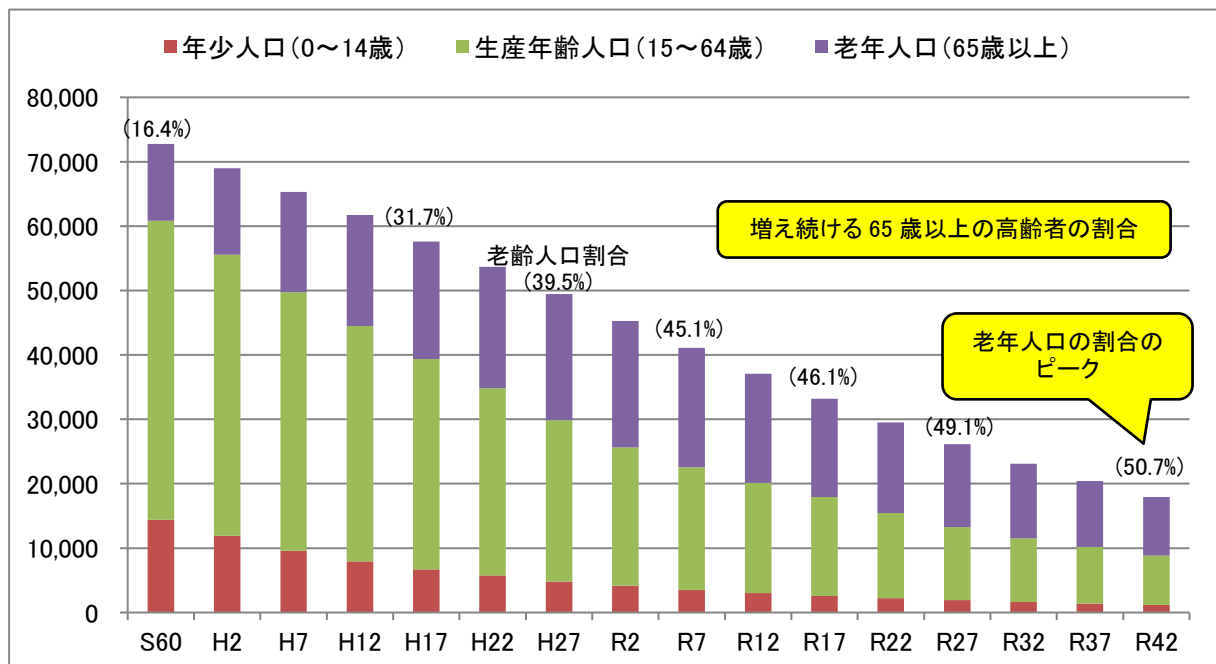
(1)これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、人口減少への対策を講じず、これまでの趨勢のまま推移した場合、高齢化のさらなる進展に伴って、死亡数の増加が見込まれる一方で、出生を担う若年層の人口減少に伴って、出生数の更なる減少が見込まれることなどから、平成 27 年(2015 年)の国勢調査時の人口は、令和 22 年(2040 年)には 29,525 人(約 40%減少)、令和 42 年(2060 年)には 17,935 人(約 64%減少)にまで減少する見込みです。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

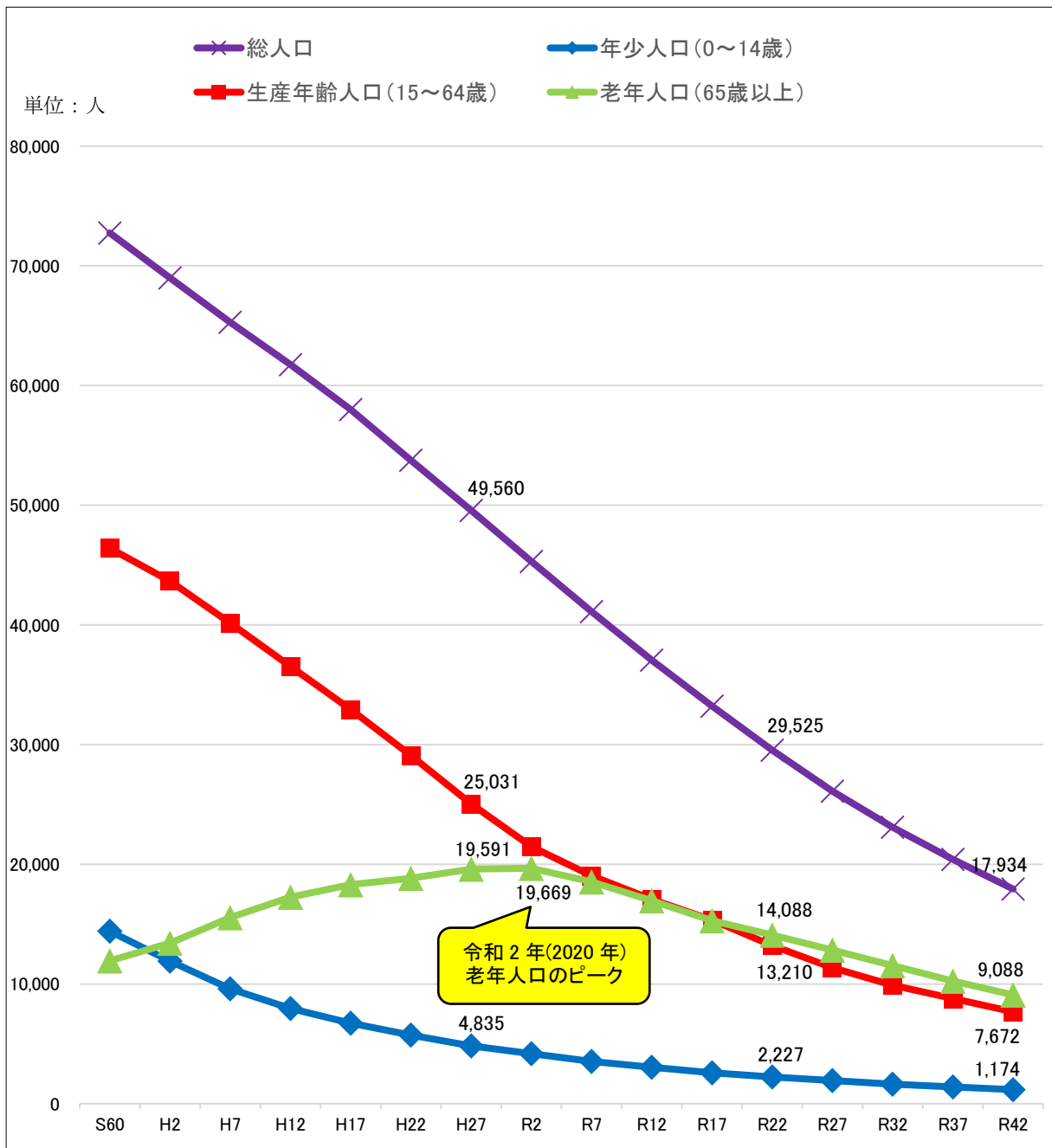
(2)年齢 3 区分別人口の推計



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

生産年齢人口(15～64歳)は、平成27年(2015年)から令和42年(2060年)までの45年間で約1.7万人(約69%)減少する見込みであり、各産業・経済面における労働者・後継者不足や税金、社会保障制度などに大きな影響が生じる懸念があります。

他方、老年人口は令和2年(2020年)に約2万人のピークを迎えた後、令和42年(2060年)までに約54%減少しますが、総人口のうち2人に1人が老年人口となるため、今後、医療・介護の体制整備に加え、地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となってきます。

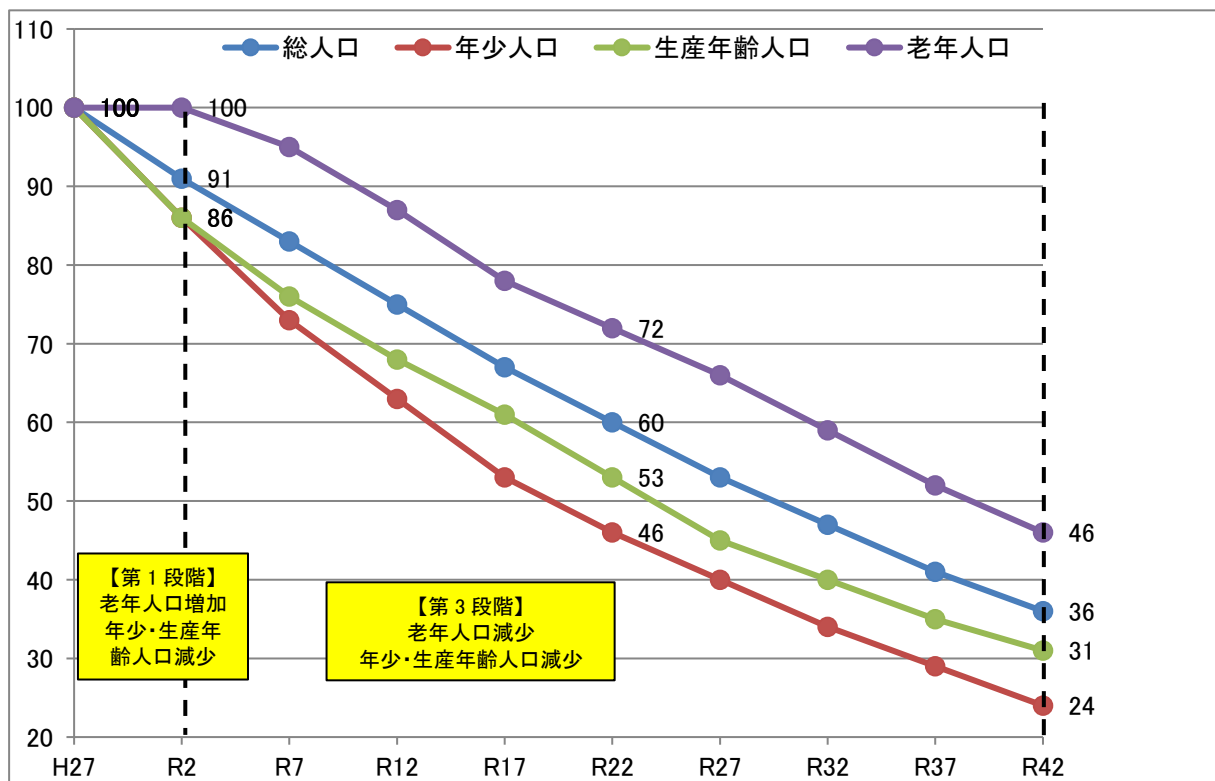


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3)人口減少段階の分析

人口減少段階は一般的に、3つのプロセスを経て進行します。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に基づく本市の人口減少段階は、平成27年を100とした場合、令和2年(2020年)までは、大都市や中核市と同様に、老年人口が増加・維持で推移する「第1段階」ですが、令和2年(2020年)以降は、老年人口が維持・微減する「第2段階」を経ずに、老年人口も減少する「第3段階」に移り、本格的な人口減少段階に入る推計となっています。

- 【第1段階】: 老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少
- 【第2段階】: 老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少
- 【第3段階】: 老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代へ



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】平成27年(2015年)の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

○平成27年(2015年)を100とした場合の指数推計

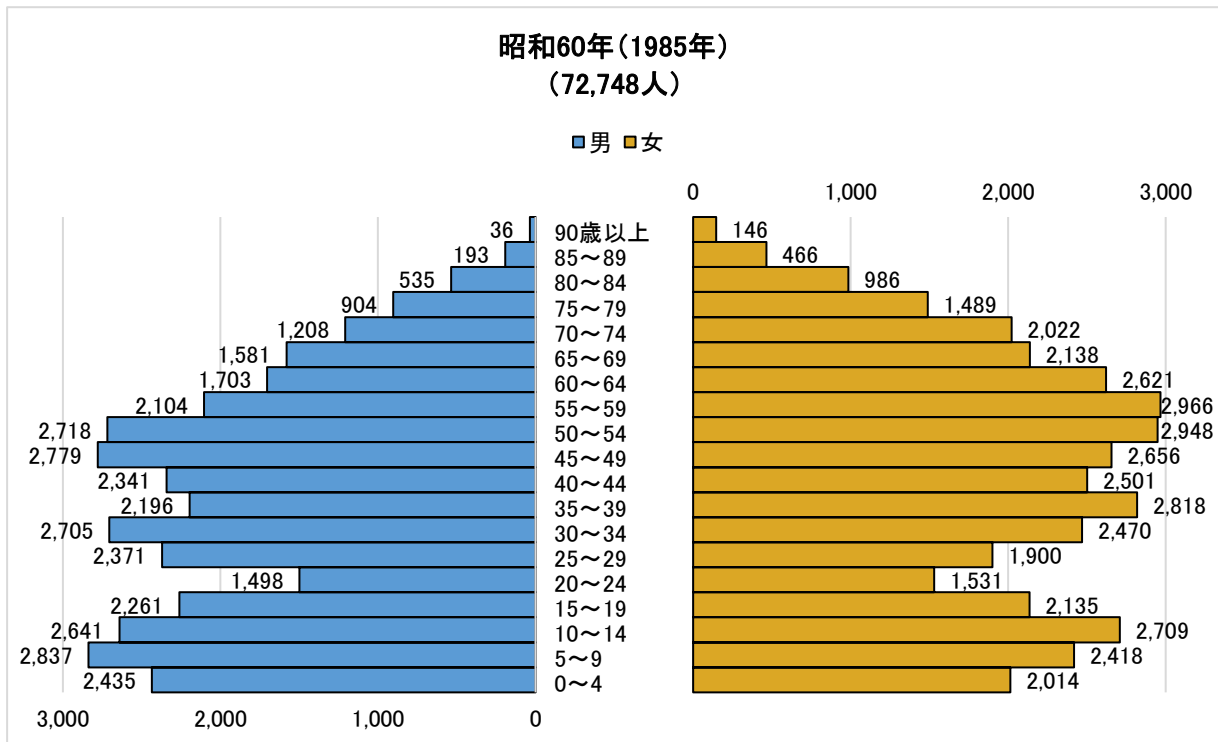
	H27(2015)	R2(2020)	R12(2030)	R22(2040)	R32(2050)	R42(2060)
総人口	100	91	75	60	47	36
老年人口	100	100	87	72	59	46
生産年齢人口	100	86	68	53	40	31
年少人口	100	86	63	46	34	24

○年齢3区分別人口の推移

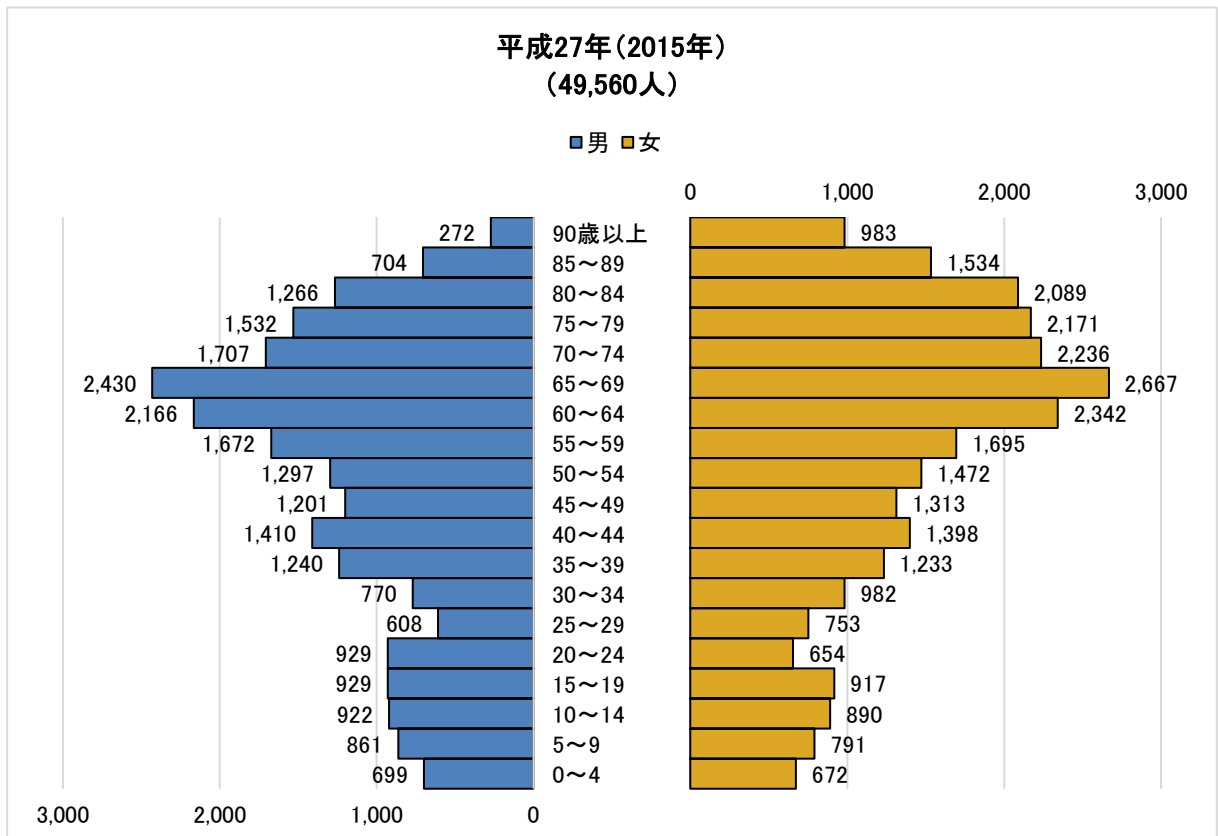
	H27(2015)	R2(2020)	R12(2030)	R22(2040)	R32(2050)	R42(2060)
総人口	49,560	45,303	37,062	29,525	23,102	17,934
老年人口	19,591	19,669	16,954	14,088	11,552	9,088
生産年齢人口	25,031	21,466	17,075	13,210	9,908	7,672
年少人口	4,835	4,168	3,033	2,227	1,642	1,174

(4) 人口ピラミッドの比較

後期高齢者(75歳以上)の人口は、令和12年(2030年)にピークを迎える見込まれ、医療・介護・福祉ニーズの増大が懸念されます。

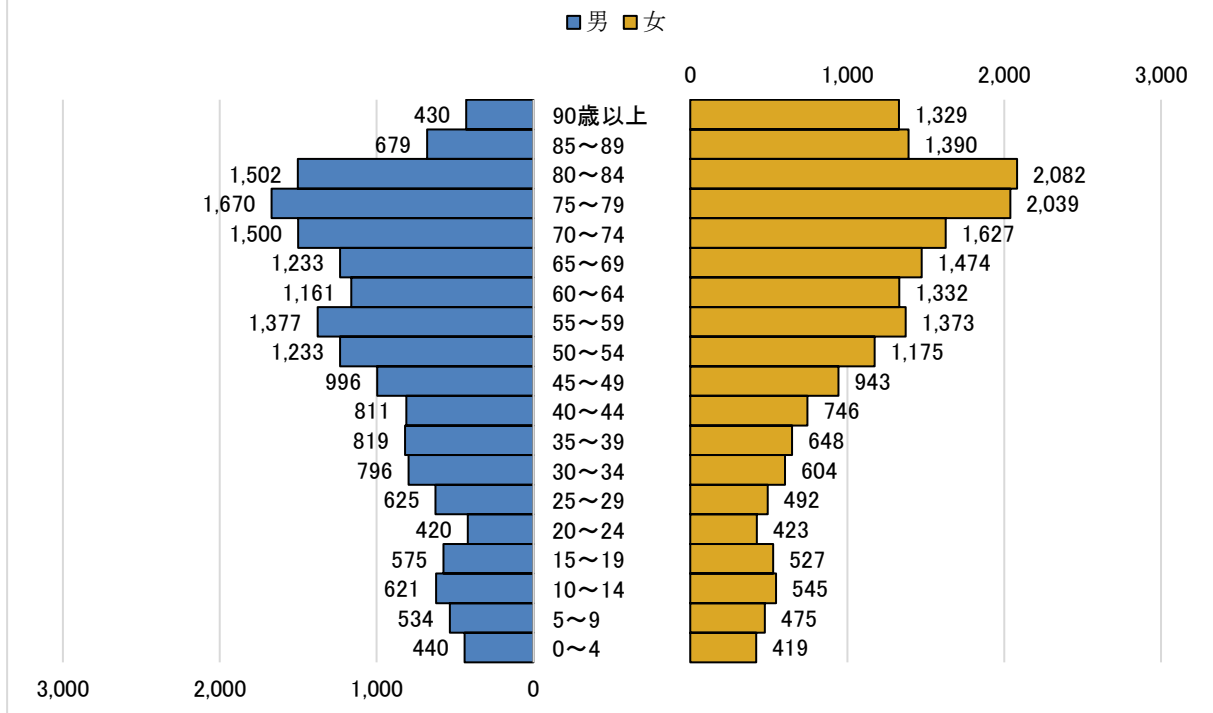


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



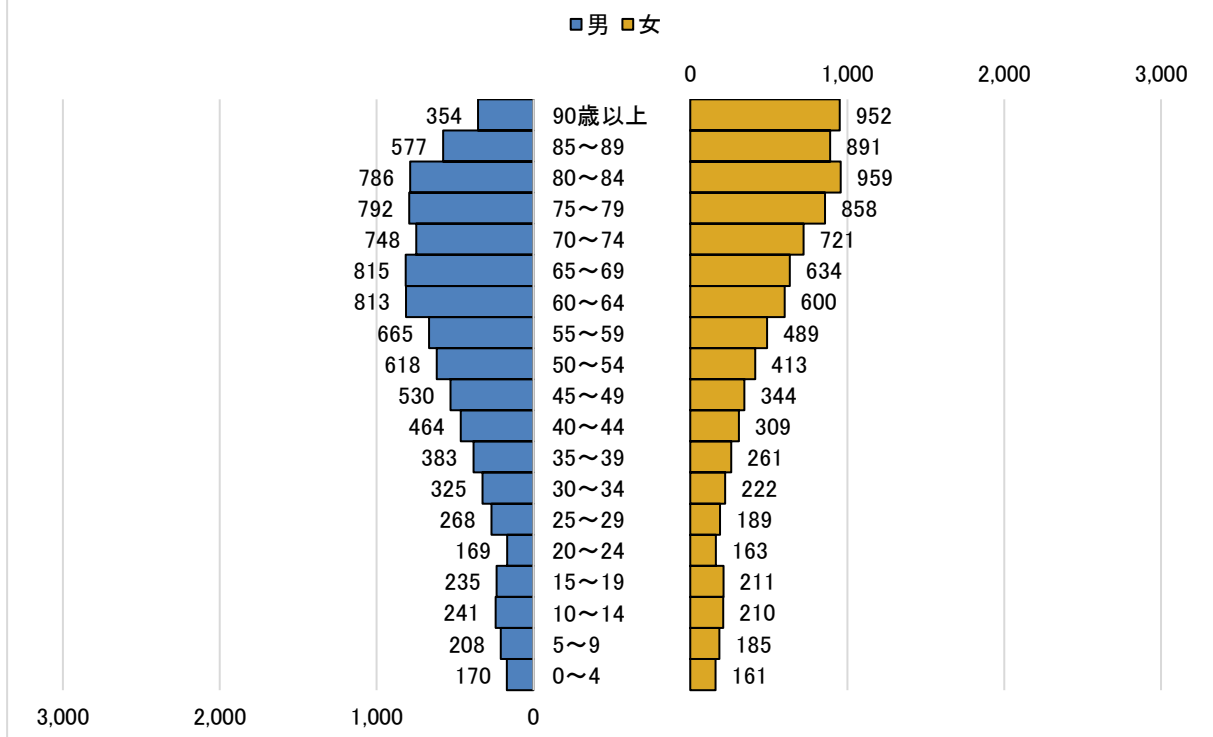
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

令和12年(2030年)
(37,062人)



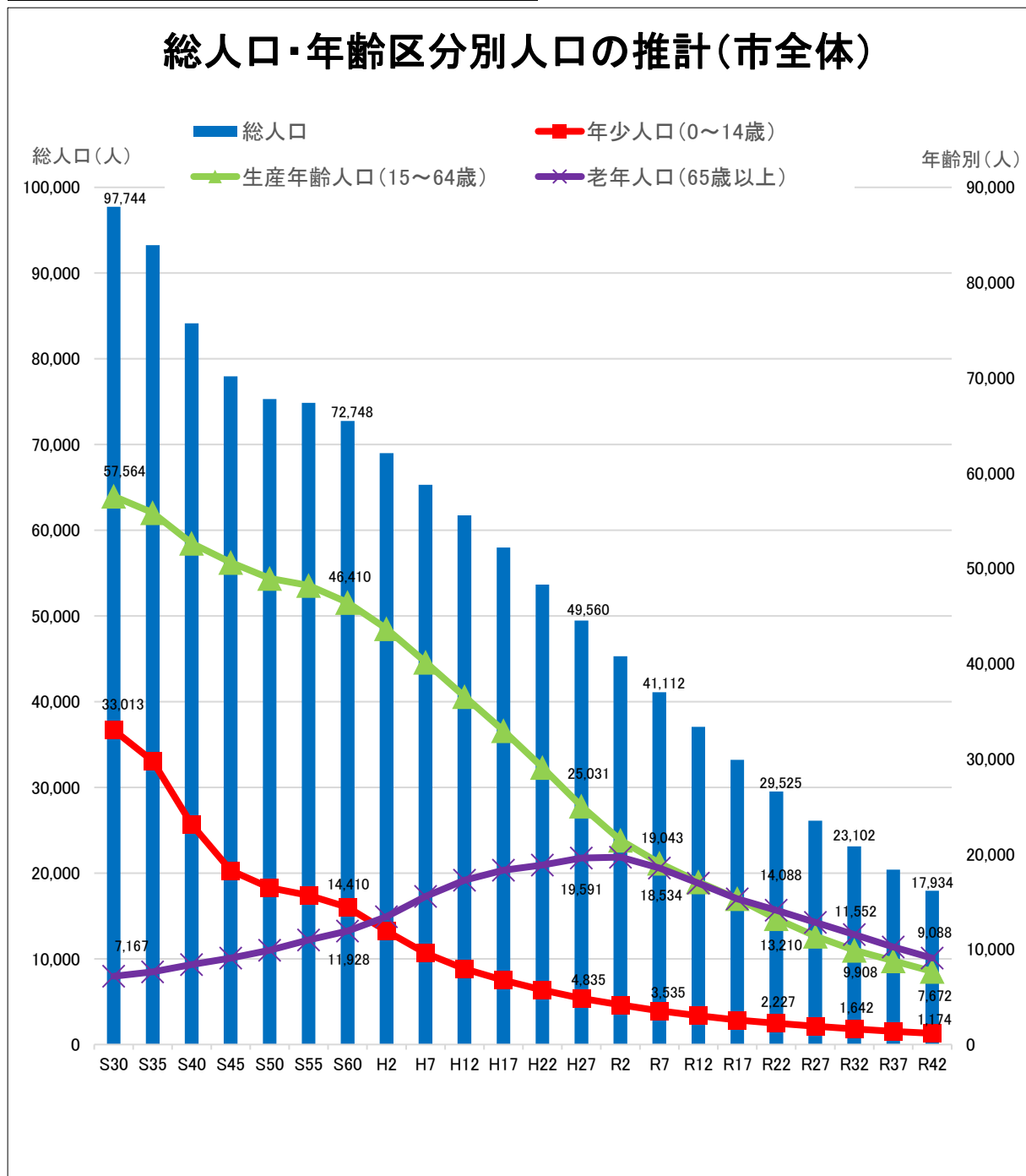
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

令和42年(2060年)
(17,934人)

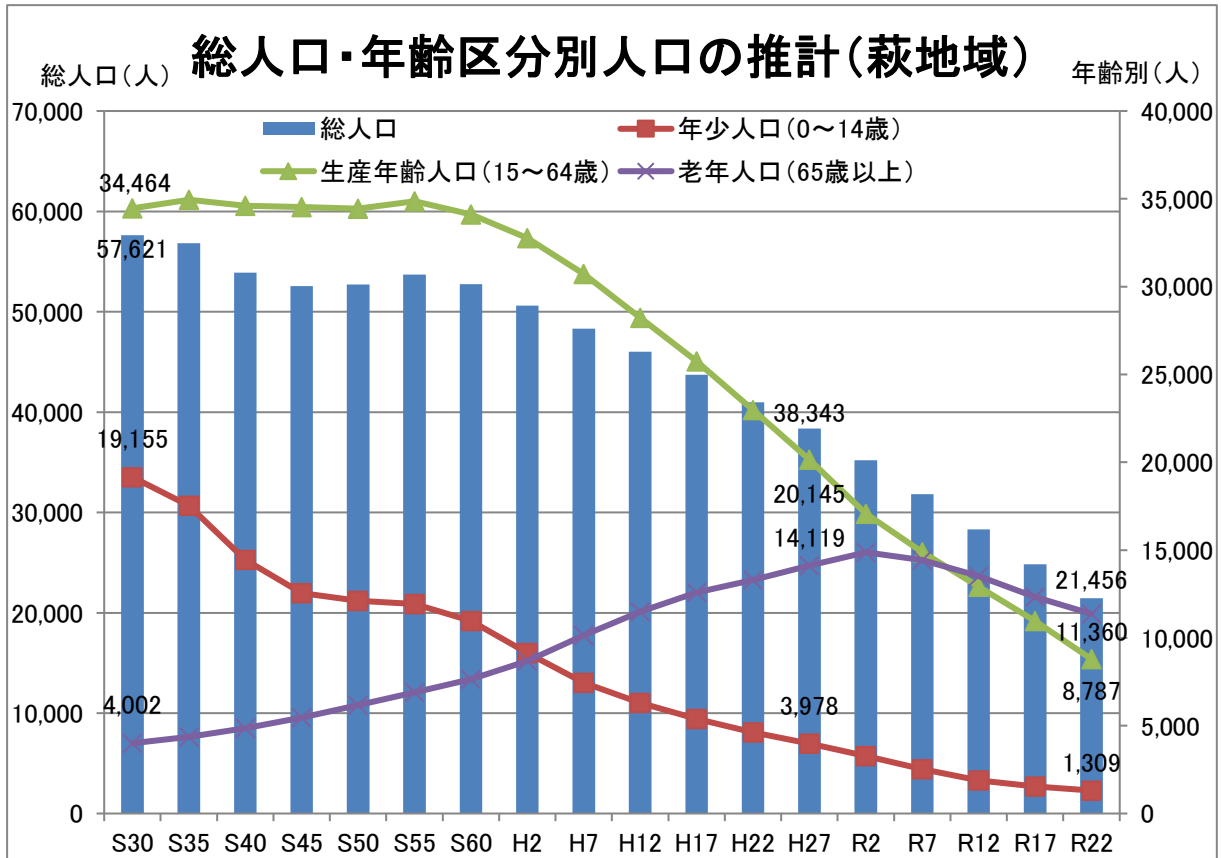


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

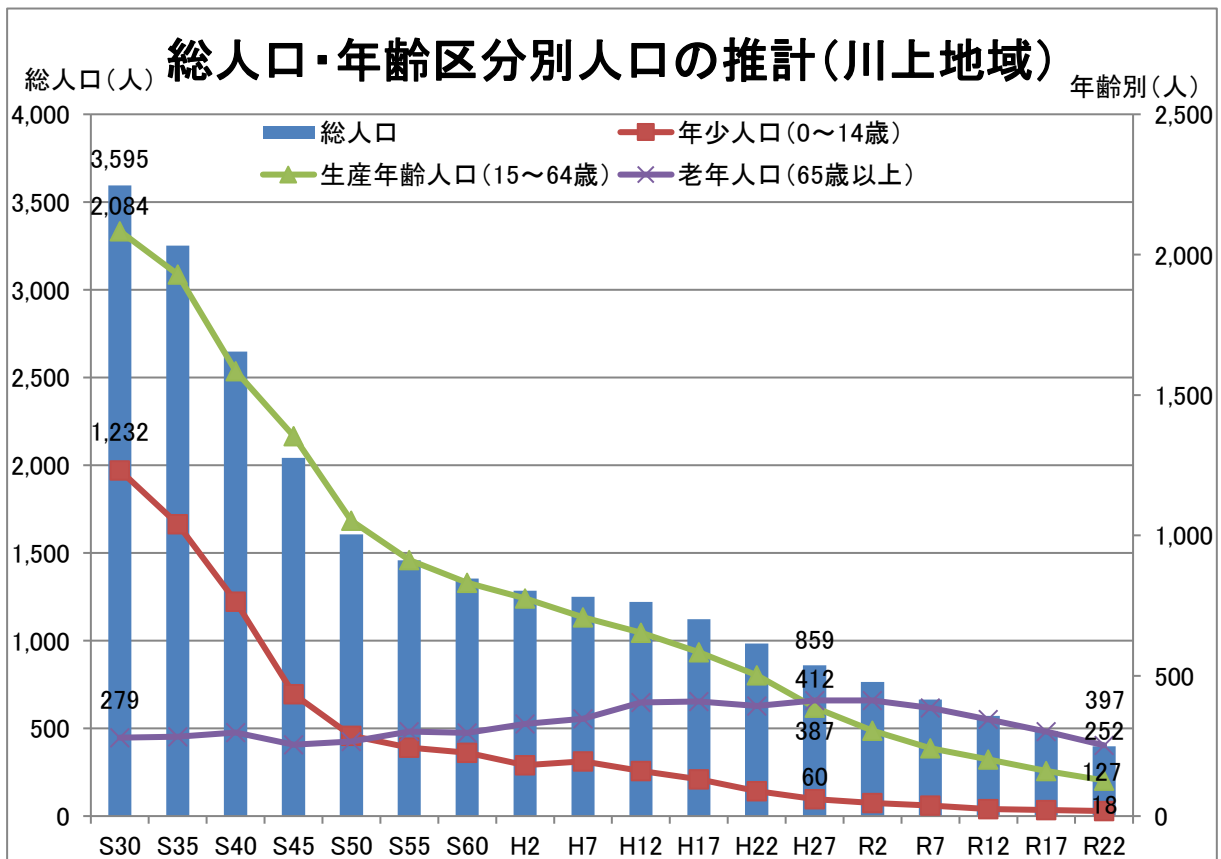
(5)総人口・年齢別人口の推計(市全体・地域別)



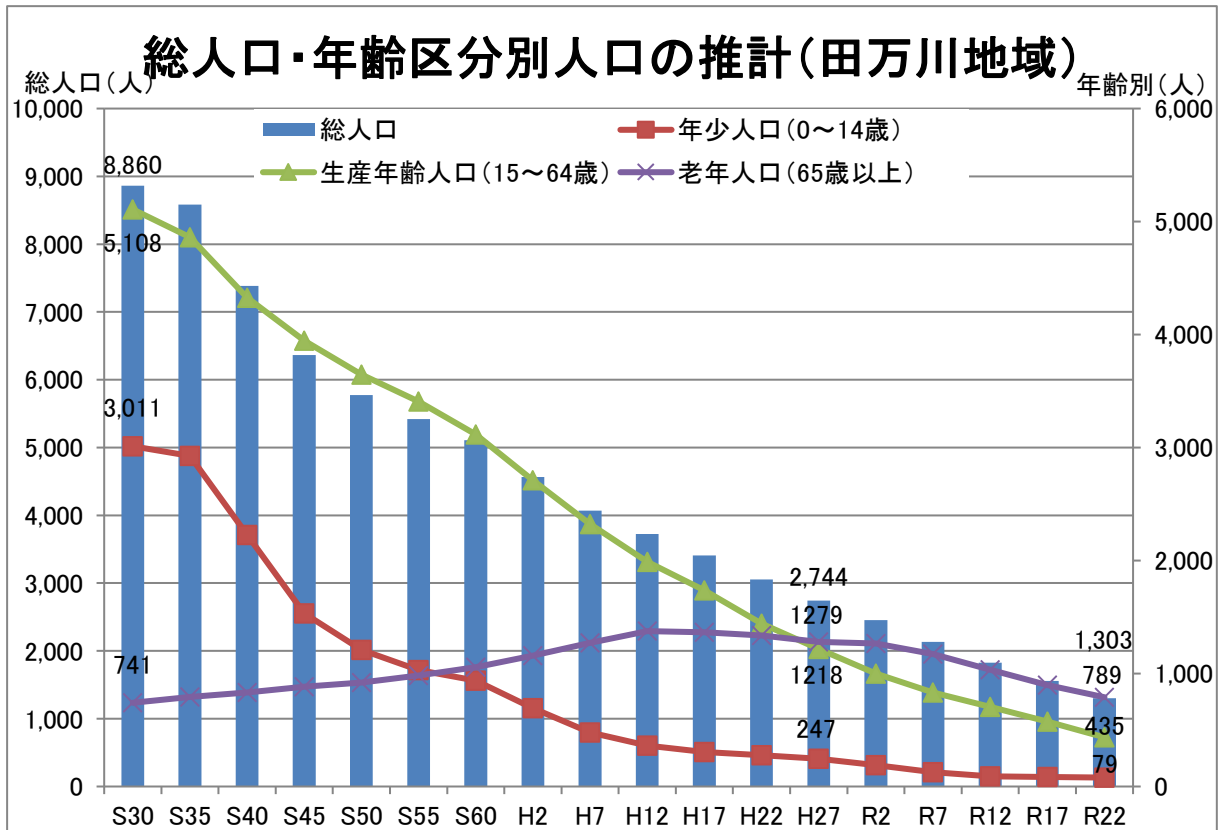
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



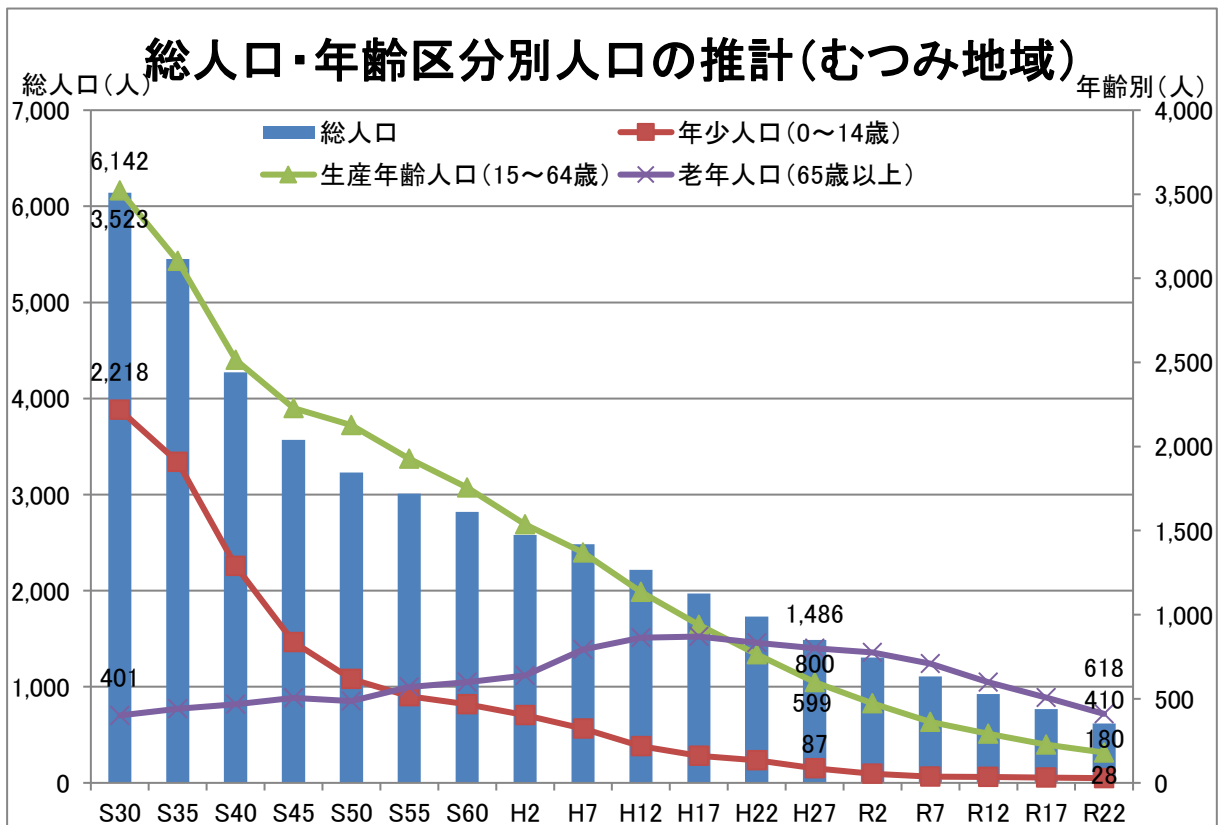
【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



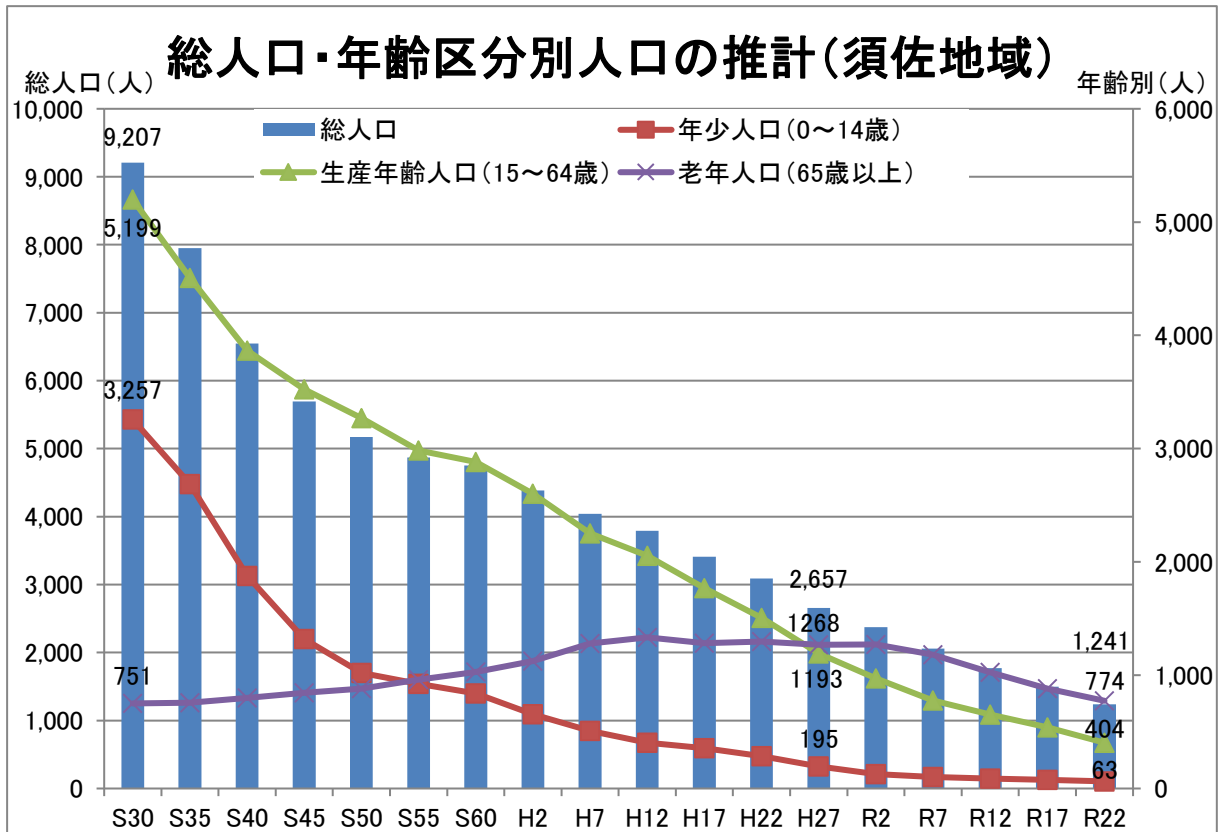
【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



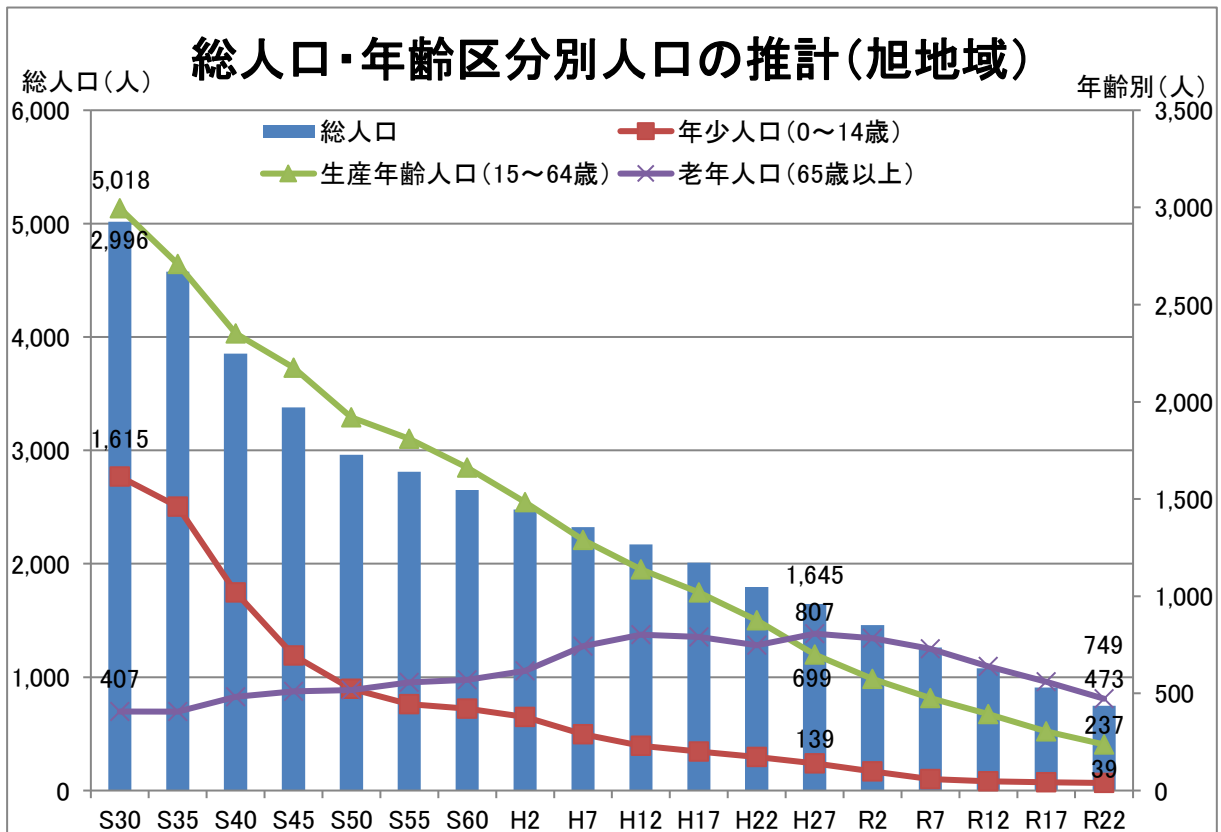
【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



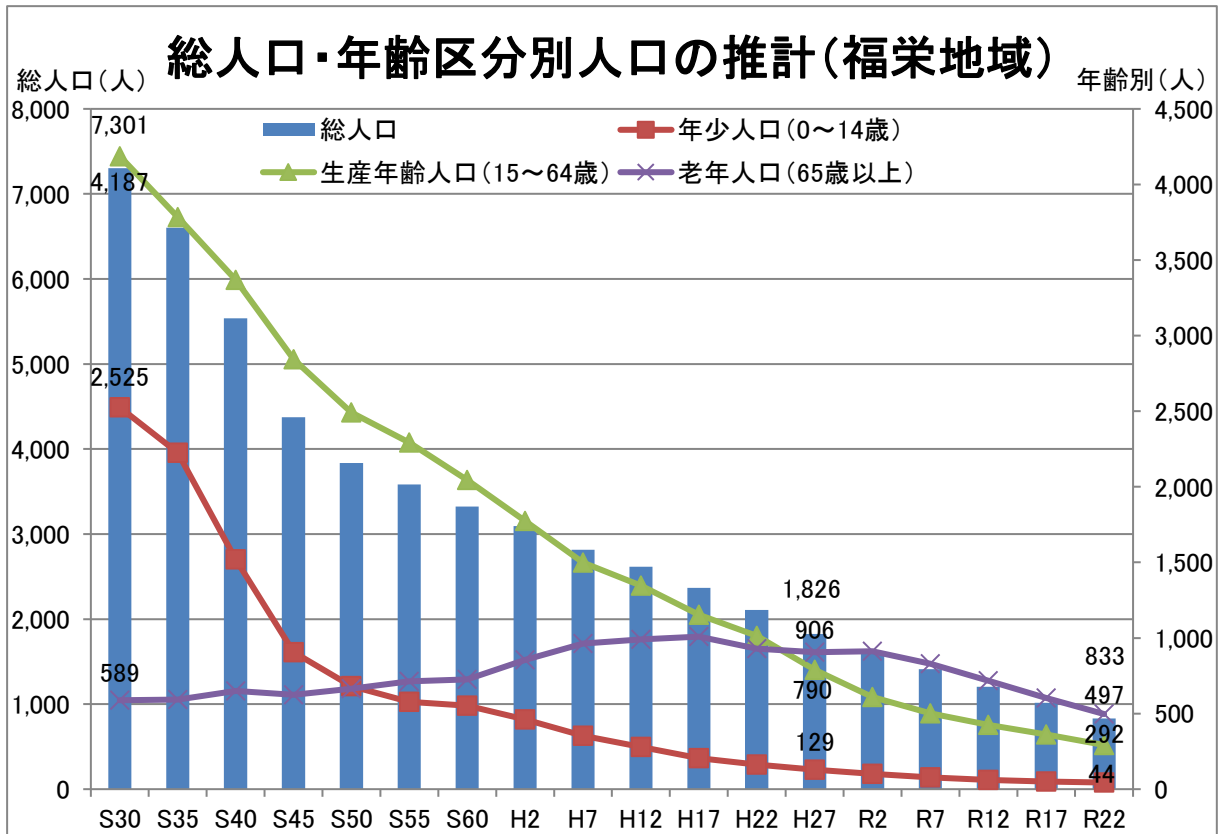
【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算



【出典】総務省「国勢調査」、H27年以降の人口推計は人口予測シミュレーションソフト(島根県中山間地域研究センター作成)を基にした市の試算

Ⅲ 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、次の2つの方向性が考えられます。

1つは、出生数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。もう1つは、転出の抑制と転入の増加により、人口規模の確保を図るものです。

本市では、自然減と社会減は同時に進行しており、これに伴って人口減少・高齢化も進行しているため、今後、この2つの対応を同時並行かつ相乗的に進めていくことが重要となります。

また、仮に、出生数の増加が図られたとしても、今後数十年の間は、人口減少や高齢化は避けられないことから、これらに対応した多様な地域を形成することも重要となります。

こうした観点で、本市の人口の現状分析を踏まえ、今後の目指すべき将来の方向として、次を掲げます。

【目指すべき将来の方向】

暮らしの豊かさを実感できるまち

- ① だれもが生きいきと暮らせるまちづくり
- ② 子育ての幸せが実感できるまちづくり
- ③ 未来を担うひとを育むまちづくり
- ④ 産業活力があふれるまちづくり
- ⑤ 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり
- ⑥ 生活基盤の充実した住みよいまちづくり
- ⑦ だれからも愛されるまち、求められるまちづくり

(2) 仮定値による将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」など、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、本市の令和42年(2060年)に向けた人口シミュレーションについて考えてみます。

● 推計パターン・推計仮定の概要

推計パターン・推計仮定は、以下のとおりとします。

パターン① 社人研推計準拠

・ 主に平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

〈出生に関する仮定〉-----

・ 原則として、平成27年(2015年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2年(2020年)以降令和27年(2045年)まで一定として市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年(2010年)→平成27年(2015年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)→22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の国勢調査に基づいて算出された地域別の人口移動傾向が、令和22年(2040年)～令和27年(2045年)まで継続すると仮定。

① 出生率の上昇についての仮定

本市では平成20年(2008年)～平成24年(2012年)の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は1.51を有しており、今後の施策展開による上昇を見込み、以下の数値を仮定しました。

年	合計特殊出生率	備考
平成27年(2015年)	1.51	合計特殊出生率(ベイズ推定値) (平成20年～平成24年)
令和2年(2020年)	1.60	
令和7年(2025年)	1.70	県の希望出生率
令和12年(2030年)	1.80	国の希望出生率
令和17年(2035年)	1.80	〃
令和22年(2040年)	2.07	人口置換水準
令和27年(2045年)	2.07	〃
令和32年(2050年)	2.07	〃
令和37年(2055年)	2.07	〃
令和42年(2060年)	2.07	〃

② 仮定値を用いた3種類の推計

パターン① (推計人口)

・社人研推計準拠

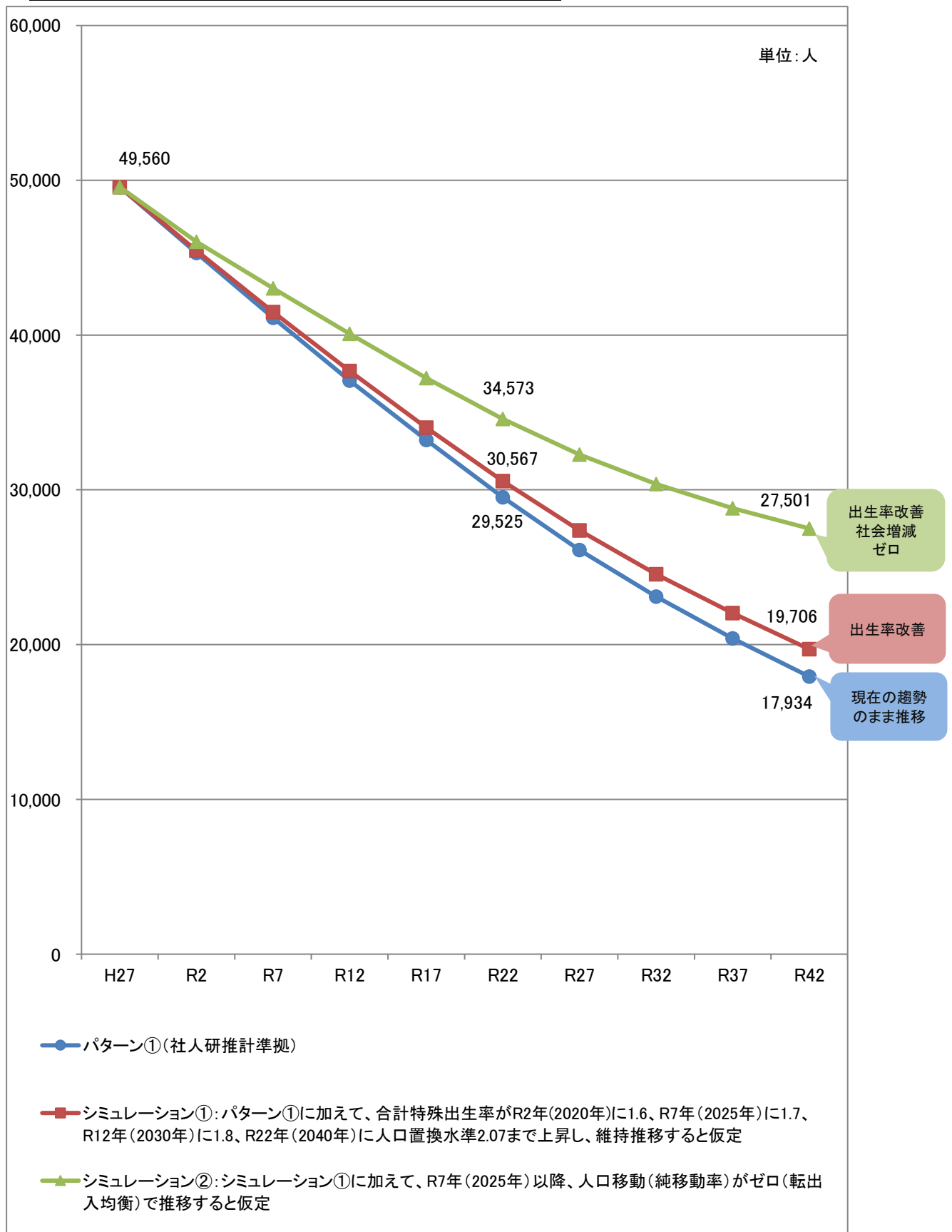
シミュレーション① (パターン①推計人口+出生率上昇)

・パターン①に加えて、合計特殊出生率が令和2年(2020年)に1.6、令和7年(2025年)に1.7(県の希望出生率)、令和12年(2030年)に1.8(国の希望出生率)、令和22年(2040年)に2.07(人口置換水準)まで上昇し、維持推移すると仮定。

シミュレーション② (パターン①推計人口+出生率上昇+人口誘導)

・シミュレーション①に加えて、令和7年(2025年)以降、人口移動(純移動率)がゼロ(転出入均衡)で推移すると仮定。

③ 各パターン、各シミュレーションの総人口推計の比較



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基にした市の試算

④ 推計結果ごとの人口構造

		総人口	年少人口 0～14 歳		生産年齢人口 15～64 歳	老年人口 65 歳以上	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳人口			
平成 27 年 (2015 年)	現状値	49,560	4,835	1,371	25,031	19,591	3,622
令和 2 年 (2020 年)	パターン①(社人研準拠)	45,303	4,168	1,201	21,466	19,669	2,986
	シミュレーション①	45,459	4,324	1,358	21,466	19,669	2,986
	シミュレーション②	46,035	4,406	1,412	21,817	19,812	3,143
令和 12 年 (2030 年)	パターン①(社人研準拠)	37,062	3,033	859	17,075	16,954	2,167
	シミュレーション①	37,672	3,643	1,100	17,075	16,954	2,167
	シミュレーション②	40,089	4,130	1,351	18,493	17,466	2,996
令和 22 年 (2040 年)	パターン①(社人研準拠)	29,525	2,227	640	13,210	14,088	1,579
	シミュレーション①	30,567	3,014	971	13,465	14,088	1,619
	シミュレーション②	34,573	4,114	1,466	15,965	14,494	2,932
令和 32 年 (2050 年)	パターン①(社人研準拠)	23,102	1,642	460	9,908	11,552	1,141
	シミュレーション①	24,551	2,556	741	10,443	11,552	1,298
	シミュレーション②	30,381	4,324	1,405	14,239	11,818	2,665
令和 42 年 (2060 年)	パターン①(社人研準拠)	17,934	1,174	331	7,672	9,088	836
	シミュレーション①	19,706	1,998	601	8,620	9,088	1,095
	シミュレーション②	27,501	4,096	1,336	14,261	9,144	2,664

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基にした市の試算

(3)人口の将来展望

本市では、今後、令和 7 年(2025 年)には転入と転出(社会増減)の均衡を実現し、令和 7 年(2025 年)には出生率を県の希望出生率の 1.7 に、令和 12 年(2030 年)には国の希望出生率の 1.8 に、令和 22 年(2040 年)には人口置換水準の 2.07 に向上させることを目指した施策を展開していくこととし、これらが実現されれば、令和 42 年(2060 年)における人口が 27,000 人程度の水準に維持されることが可能となります。

なお、社会情勢の変化など様々な不確定要素はありますが、この状況が持続されれば、将来、本市では人口が安定的に推移することが見込まれます。

(1) 社会増減

○ 人口移動ゼロ(転出入均衡)の達成年次 …… 令和 7 年(2025 年)

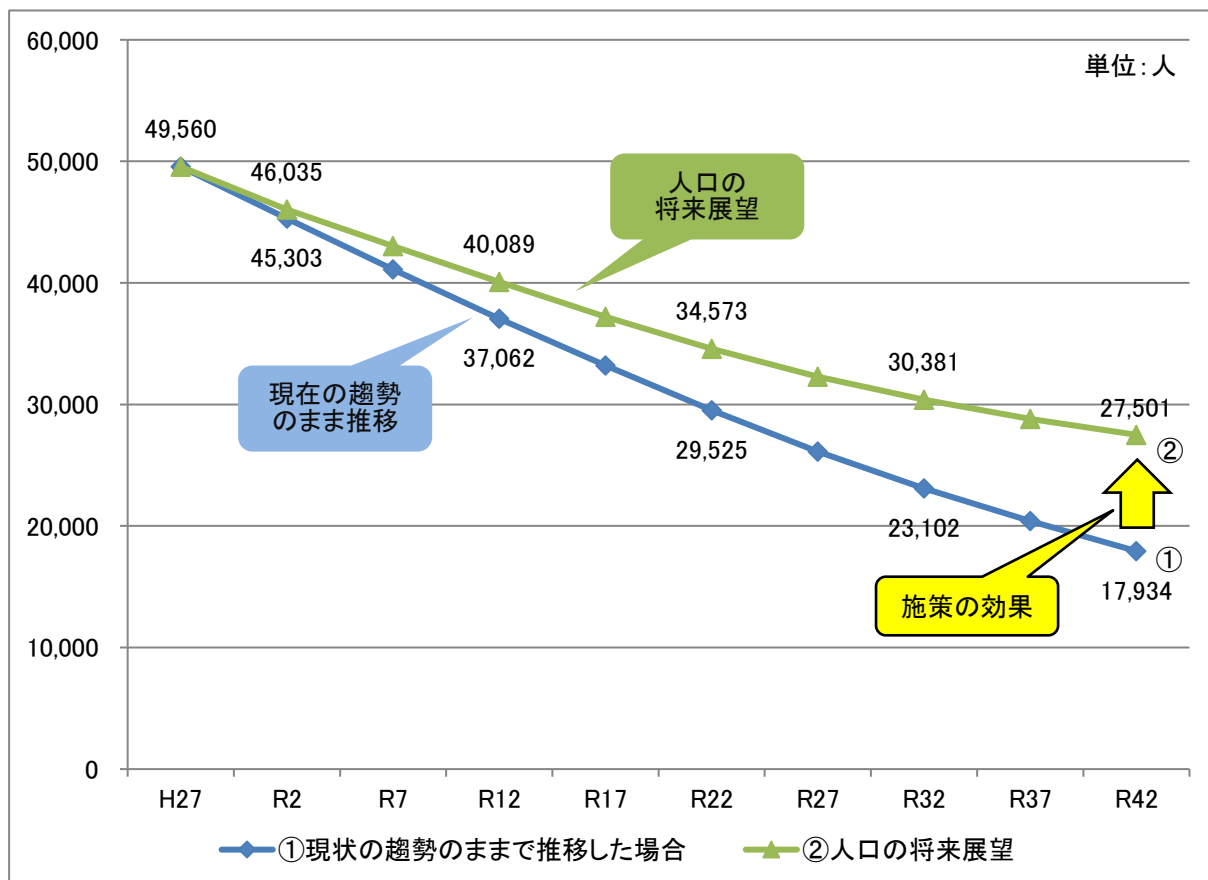
(2) 自然増減

○ 県の希望出生率(1.7)の達成年次 …… 令和 7 年(2025 年)

○ 国の希望出生率(1.8)の達成年次 …… 令和 12 年(2030 年)

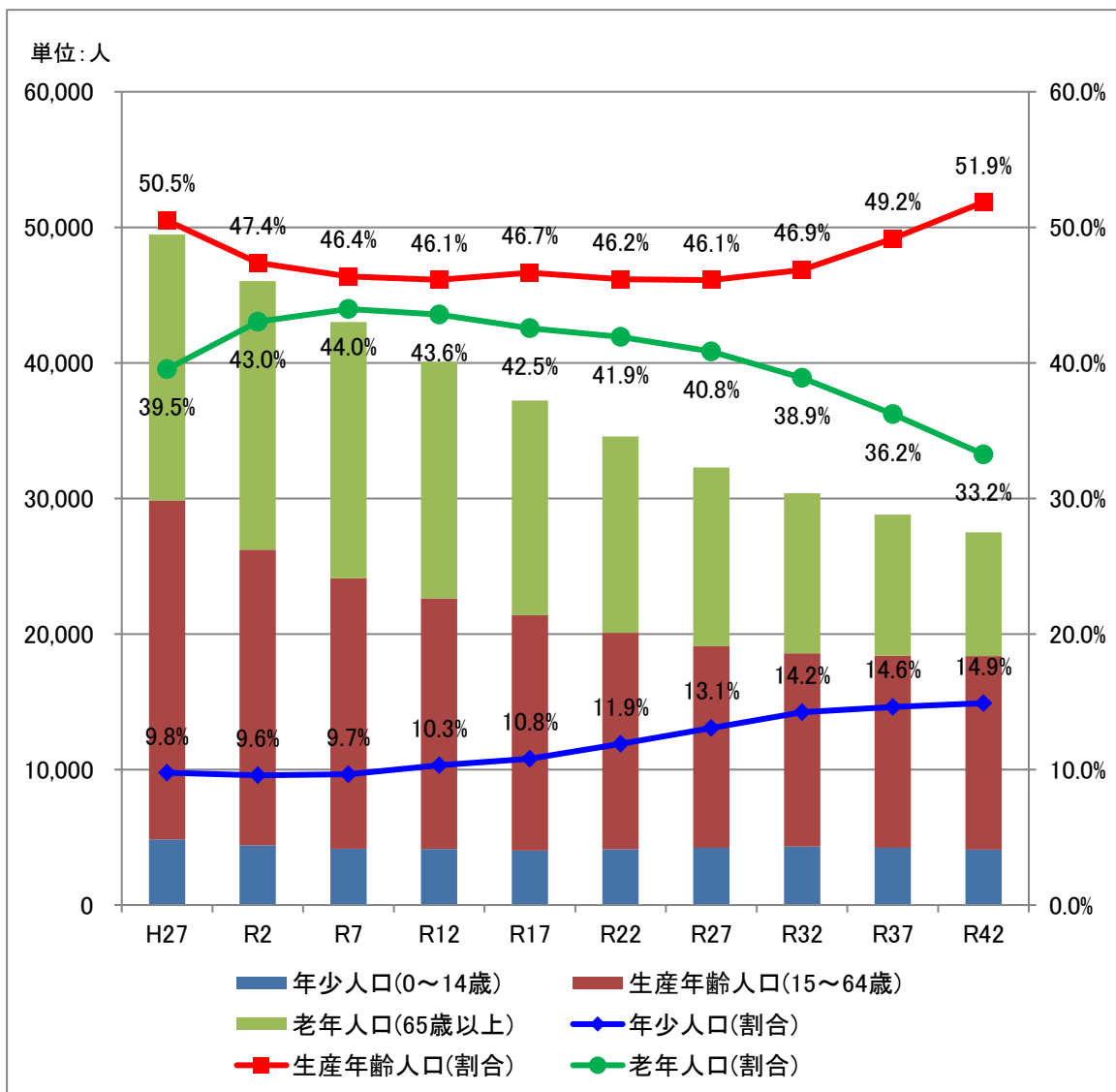
○ 人口置換水準の出生率(2.07)の達成年次 …… 令和 22 年(2040 年)

(4)本市の将来人口の展望



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基にした市の試算

(参考) 年齢3区分人口の展望



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基にした市の試算

萩市人口ビジョン

萩市総合政策部企画政策課

〒758-8555

山口県萩市大字江向 510 番地